



農村型地域運営組織（農村RMO）形成推進事業
農村RMOモデル形成支援 令和7年度完了地区（全30地区）



令和8年3月

農村型地域運営組織（農村RMO）形成推進事業 令和7年度完了地区（全30地区）

中国四国（10地区）

島根県（3地区）

- 17 今福まちづくり委員会（浜田市）
- 18 池田集落協定運営委員会（大田市）
- 19 躍動と安らぎの里づくり鍋山（雲南市）

広島県（3地区）

- 20 田幸地区町内会連合会（三次市）
- 21 布野町まちづくり連合会（三次市）
- 22 庄原市山内集落地域振興協議会（庄原市）

徳島県（3地区）

- 23 加茂谷RMO推進協議会（阿南市）
- 24 椿町農村RMO運営組織協議会（阿南市）
- 25 赤松地区農村RMO推進協議会（美波町）

愛媛県（1地区）

- 26 奥松瀬川地区農村活性化協議会（東温市）

九州（4地区）

熊本県（2地区）

- 27 菊鹿さきもり隊（山鹿市）
- 28 くまむら地域再生協議会（球磨村）

宮崎県（1地区）

- 29 酒谷地区むらおこし推進協議会（日南市）

鹿児島県（1地区）

- 30 北山校区コミュニティ協議会（始良市）

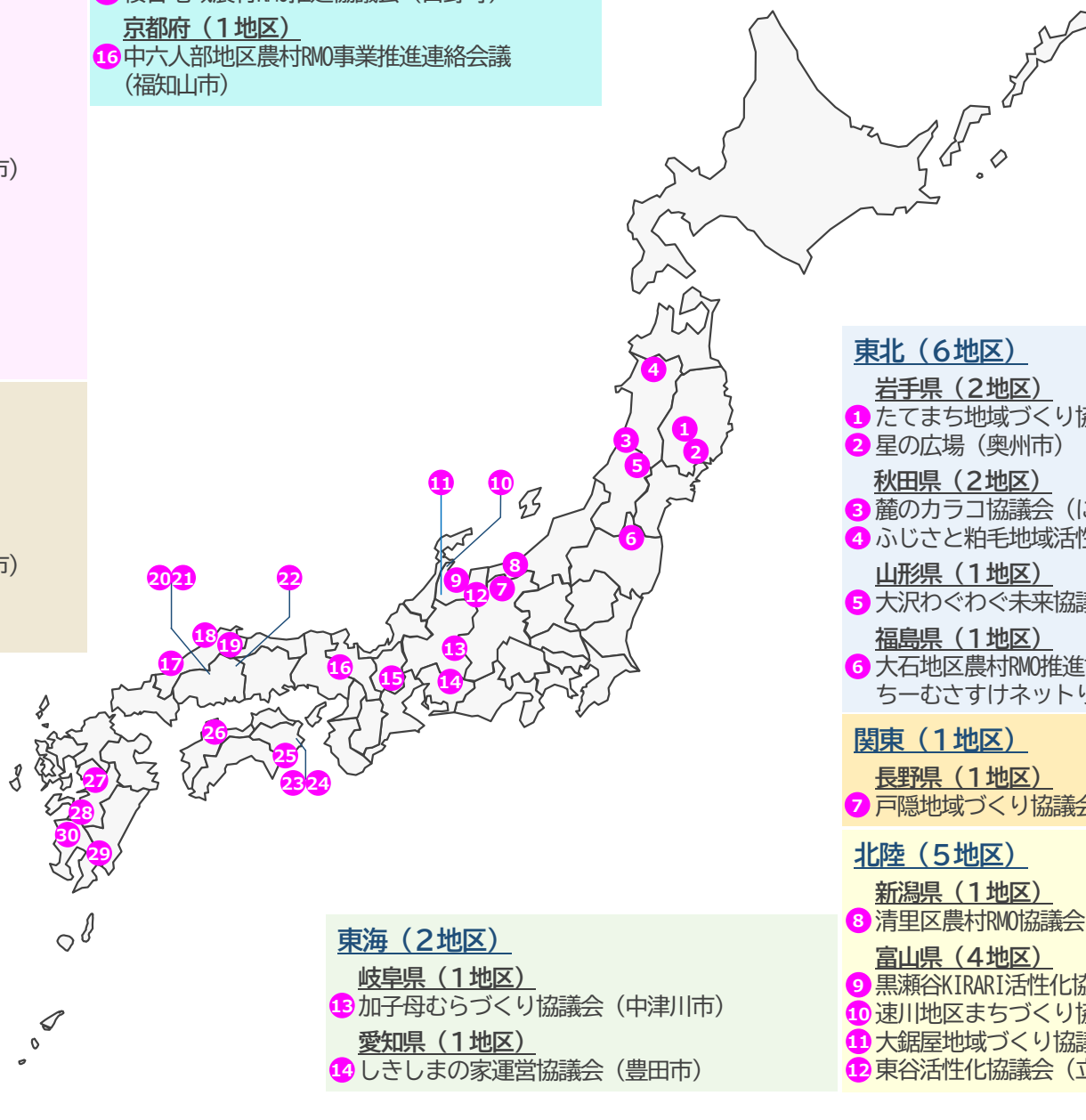
近畿（2地区）

滋賀県（1地区）

- 15 桜谷地域農村RMO推進協議会（日野町）

京都府（1地区）

- 16 中六人部地区農村RMO事業推進連絡会議（福知山市）



東北（6地区）

岩手県（2地区）

- 1 たてまち地域づくり協議会（花巻市）
- 2 星の広場（奥州市）

秋田県（2地区）

- 3 麓のカラコ協議会（にかほ市）
- 4 ふじさと粕毛地域活性化協議会（藤里町）

山形県（1地区）

- 5 大沢わぐわぐ未来協議会（酒田市）

福島県（1地区）

- 6 大石地区農村RMO推進協議会
ちーむさすけネットりょうぜん（伊達市）

関東（1地区）

長野県（1地区）

- 7 戸隠地域づくり協議会（長野市）

北陸（5地区）

新潟県（1地区）

- 8 清里区農村RMO協議会（上越市）

富山県（4地区）

- 9 黒瀬谷KIRARI活性化協議会（富山市）
- 10 速川地区まちづくり協議会（氷見市）
- 11 大鋸屋地域づくり協議会（南砺市）
- 12 東谷活性化協議会（立山町）

東海（2地区）

岐阜県（1地区）

- 13 加子母むらづくり協議会（中津川市）

愛知県（1地区）

- 14 しきしまの家運営協議会（豊田市）



農用地の保全、担い手不足、高齢者生活支援といった課題に対し、「人や組織が暮らしで繋がり、協働し、様々な地域課題を解決する」との思いを共有しながら住民主体の事業を継続する。

#福祉農園、#地域資源の掘り起こし、#他機関と連携

対象地域

- (事務局名)
(個人)
- (地域の範囲)
旧小学校区（3集落）
- (土地面積（R5.12月時点）)
390ha
- (農地面積（R5.12月時点）)
146ha
- (世帯数（R5.12月時点）)
123戸

構成員

- ・ 館迫農業振興会
- ・ 館迫農地保全組合
- ・ 猿ヶ石農家組合
- ・ 谷内第一行政区自治会

活動に関連する他の施策

- ・ 「デジ活」中山間地域
- ・ 中山間地域等直接支払交付金
- ・ 多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 水田区画が小さく農道も狭いため、農作業効率が悪い。
- 担い手の高齢化を踏まえ、農地整備事業に向けた農業生産法人の設立計画を進めていくことが必要。
- 外部人材を含めた、地域ぐるみの農用地保全の体制づくりが必要。

地域資源活用

- 地域資源の掘り起こし、整理、分析ができていない。
- 「農業経営」と「高齢者の生活支援」に活用可能な地域資源の掘り起こしが必要。

生活支援

- 地区内123世帯中、高齢者独居世帯が30世帯であり、対応が必要。
- 高齢化や資金難から、有志による交流サロン活動や見守り活動が休止となっている。
- 住民主体の高齢者生活支援の仕組みが構築されていない。

課題に対する対応方針

- 農地整備事業の実施を想定し、地区内全域をカバーできる農業生産法人を設立する。
- 地域ぐるみで農用地を保全できる体制の構築。
- 遊休農地を貸農園や福祉農園として活用し、交流人口を増やす。

- 家庭雑排水が一切入らない水源や、急傾斜の棚田の景観など、地域の豊富な資源を活用する。
- 「農業経営」と「高齢者の生活支援」に活用できる地域資源を掘り起こし、整理・分析を行う。

- 高齢者独居世帯に対し、「安否確認システム」を導入する。
- 高齢者が楽しく交流できる「サロン」を開設する。
- 行政や社会福祉協議会、地域包括支援センターと連携した、住民主体の生活支援体制を構築する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 農地の維持管理。
- 農業用水路及び排水路の清掃と管理。
- 遊休農地対策(活用)。

- 水源や棚田の景観等の地域資源の活用、それぞれの魅力を組み合わせた取り組みの企画・実施。
- 「交流人口」の増加。
- 「関係人口」の創出。

- 見守り・安全確認、外出支援。
- 宅地周りの除雪・草刈。
- 人が繋がる配食サービス。
- 高齢者の交流と健康づくりのためのサロン開催。

押しポイント 誰もが安心して暮らせる、未来に希望を持てる地域をつくる活動が始まりました！



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- 既存の将来ビジョンを基にアクションプランを策定し、地域運営組織の必要性を学ぶ研修会や交流イベント等、初年度に実施可能な具体の取組に順次着手。

- 活動が本格的に始動し、3つの部会に分かれてそれぞれ取組を行った。
- 新たな交流人口の創出を図ることができた。

- 遊休農地を活用して、地域内外との交流を深めた。
- 地域資源の掘り起こし、ブラッシュアップを図れた。

農用地保全

- 福祉農園「ふれあい農園」の設置・運営、研修視察、農用地のゾーニング。
- ⇒地区内の農用地利用の実態と耕作者の意向を調査し、先進事例等を参考に、農用地の利用計画を策定できた。



- 遊休農地を福祉農園として活用し、共生型地域コミュニティの形成につなげる取組。
- ⇒ふれあい農園で各種の野菜を栽培できた。特に、大根はイベントだけでなく福祉団体への寄付を通じて新たな交流が生まれた。



- 福祉農園を拡張し、引続き共生型地域コミュニティを発展させていく取組。
- ⇒ふれあい農園を通年利用とし、新しくミニトマト、トウモロコシ、パンジーの栽培にも取り組めた。



地域資源活用

- 福祉農園での体験型収穫祭の開催、地域資源活用研究会「なんでも活用団」の発足。
- ⇒体験型収穫祭には100人超の人々が参加した。「なんでも活用団」はワークショップを実施し、地域資源を掘り起こした。



- 地域資源を活用した加工品の開発・試作を行い、収益を生み出す仕組みづくりを実施。
- ⇒紹介パンフレット案の作成に繋がった。また、ラズベリージャム、そば、味噌の試作に取り組み、次年度取組への準備が進んだ。

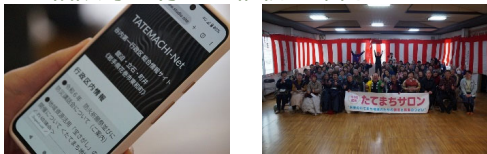


- 地域資源を活用した加工品の販売に向けた検討、看板作成や協議会HPの立ち上げなど内外に情報発信する取組。
- ⇒地域の特色を生かし、たてまちお宝マップやキャラクターを作成することができた。



生活支援

- 生活支援（安否確認等）システムの実証実験、高齢者交流「たてまちサロン」の開催。
- ⇒5世帯で実証実験を実施し、課題が把握できた。サロンでは開催を通じて健康チェックや相談等を行い、継続を確認できた。



- 高齢者の独居世帯を対象にした「生活支援システム」の拡充を図った。
- ⇒生活支援システムの実証実験やサロン開催の他、新たに外出支援にも取り組み、高齢者生活支援の拡充を行うことができた。



- 「生活支援システム」拡充のほか、高齢者交流「たてまちサロン」本格運用への検討。
- ⇒高齢者が使いやすい、生活支援システムの改善を図った。6回のサロンを実施し、地域住民の交流を深めた。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・R6. 3月に策定したビジョン『谷内第一行政区の未来を拓く』～人や組織が暮らして繋がり、協働し、様々な地域課題を解決する～をもとに、農用地保全・地域資源活用・生活支援の実証を行った。

(農用地保全)

【遊休農地活用・新規作物導入】

- ・専門家の指導により遊休農地の調査や活用方法を検討。新しく遊休農地活用として設置したふれあい農園には、老若男女問わず多くの地域住民が参加。子どもたちの歓声とお年寄りたちの笑い声が響いた。
- ・新規作物として、ミニトマトとラズベリー、赤そばに着目。試食会等で好評を得ている。

(地域資源活用)

【地域資源活用部が愛称「なんでも活用団」として活動】

- ・ラズベリーの6次産業化、手作り味噌加工に取り組んだ。ラズベリーの栽培面積は年々増加しており、試食会における加工品(ジャム、ムース等)の評価は極めて高い。
- ・地域の自然や伝統文化、イベントなどを写真付きで説明した資料「たてまちお宝マップ」を製作した。(マップのデータは看板やパンフレットにも活用)

(生活支援)

【外出支援】

- ・R6に地区内全世帯を対象とするアンケート調査を実施。ドライバー(4人)を確保するとともに、R7には移動用の車両を導入の上、活動継続した。

【システム化、高齢者向けサロン】

- ・R6よりオンラインビデオ通話による、高齢者の認知症予防やフレイル予防、独居高齢者の自立的な生活支援を目的とした「高齢者相互支援情報システム(TATEMACHI-Link)」の実証を開始。毎年改良を加えながら取り組んだ。
- ・高齢者が楽しく交流し、心身ともに元気になれる交流サロンを支援した。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・住民主体で取り組んだ活動はさらに拡充して継続。HP等で周知を図る。
- ・ふれあい農園や実証ほ場での企画への参加者の目標人数を2028年までに2,000人とし、交流人口の拡大、関係人口の創出につなげる。

(農用地保全)

- ・遊休農地を更に活用し、赤そばの面積拡大を図る。
- ・鳥獣被害対策として、トレイルカメラによる実態把握と電気柵や箱罠などの設置を検討する。
- ・ふれあい農園は、夏秋野菜(とうもろこし・大根等)とラズベリーの栽培を本格的に実施。
- ・ふれあい農園に設置しているパイプハウスを活用し、野菜隔離栽培を実証の上、地区内へ普及させていく。

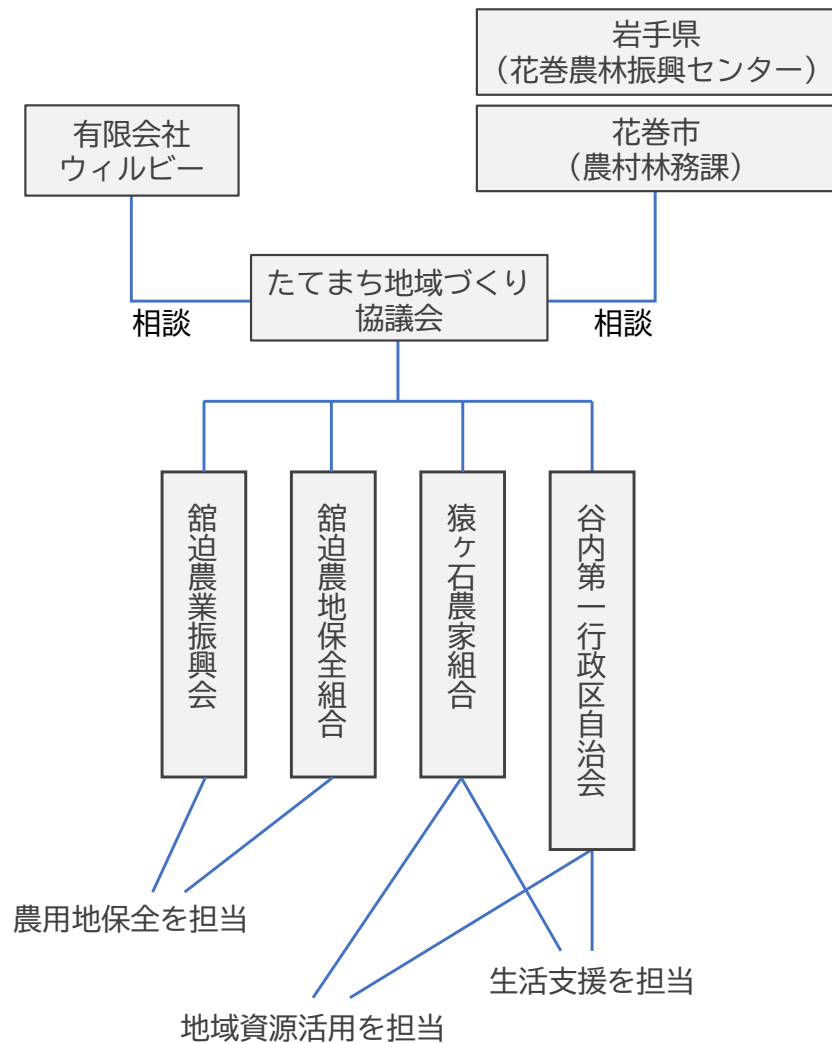
(地域資源活用)

- ・ラズベリー、赤そば、味噌は、2028年までに更なる6次産業化を進め、商品化し、販売に繋げていく。
- ・「たてまちお宝マップ」を活用したイベントを開催し、地域住民との交流を深める。

(生活支援)

- ・外出支援はR8より花巻市の事業を活用して継続実施する。
- ・システム化は、①環境面：通信事業者(NTT等)とのインフラ整備に向けた協議・調整と、②ハード面：地域自治体による通信機器保有と高齢者世帯への貸与体制構築等の整備を行った上で、近隣住民とのコミュニケーションを目的とする実証実験使用機器の運用を目指していく。
※家族間の見守りだけであれば、安価なWebカメラで可
- ・高齢者向けサロンは谷内第一行政区自治会と連携しながら継続実施していく。

4年目(令和8年度)以降の組織体制図



協議会の運営面

(活動資金)

- 令和5年度から、「人や組織が暮らしで繋がり、協働し、様々な地域課題を解決する」をテーマに農用地保全や地域資源活用、生活支援の実証活動に取り組んできた。
- 現在、協議会の運営資金を生み出すために、ふれあい農園を活用した野菜(スイートコーン、ハクサイ、ダイコン、ネギ、ミニトマト等)の栽培と併せてラズベリーの6次産業化に取り組み中。その売り上げ等を活用し、自主財源により自立した運営を行っていく。
- 各取組の自主財源を基本とし、協議会の構成員でもある館迫農業振興会や猿ヶ石農家組合と連携し、今後の事業を継続していく。

予定している活動資金：中山間地域等直接支払交付金
(集落機能強化加算)

- 生活支援について、令和6年度から協議会が実証実験として取り組んでいた車による外出支援は、令和8年度から「花巻市介護予防・日常生活支援総合事業」により住民主体の取組として継続することが決まっている。

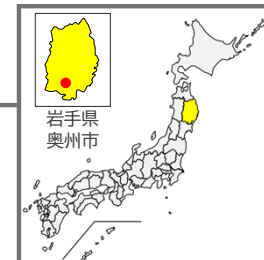
(活動拠点)

- 令和7年4月、谷内第一行政区集落センターの敷地内に設置した協議会事務所が、様々な地域課題の解決に向けた話し合いの「拠り所」として機能している。今後も充実を図っていきたい。
(事務所は館迫振興協議会(中山間地域等直接支払交付金の集落協定)の所有)

(事務局機能)

- 協議会の事務局は2人体制で行ってきたが、今後は地区内各団体との協働や新規就農者・移住者を巻き込んだ活動を行っていく。

農村RMOモデル形成支援 奥州市衣川北股地区 星の広場（岩手県奥州市）



地区外からの支援及び内外の連携体制を強化して、農用地保全活動や地域課題解決に取り組むボランティアセンターとしての機能を拡充しながら、地域で支え合う農村集落づくりを推進する。

#関係人口、#大学との連携、#遊休農地の活用、#お試し農園、#6次産業、#獣害防止

対象地域

- (事務局名)
北股地区振興会
- (地域の範囲)
旧小学校区（6集落）
- (土地面積（H27.4月時点））
4,415ha
- (農地面積（R5.12月時点））
302.37ha
- (世帯数（R5.11月時点））
132戸

構成員

- ・北股地区振興会
 - ・奥州市社会福祉協議会
 - ・中山間直接支払集落協定
 - ・北生会
- (連携先)
- ・大学教員等
 - ・胆沢獺友会衣川支部
 - ・奥州市関係部局
 - ・農業団体（JA、土地改良区）

活動に関連する他の施策

- ・地域おこし協力隊
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農用地維持の人材（担い手）不足。
- お試し農園のサポート人材の不足。
- 高齢農家の草刈り作業の負担増。
- 獣害（イノシシ被害）の拡大。

地域資源活用

- 地場製品の新たな加工品の開発。
- 用水路の機能維持と周辺の森林や散策スポットなどを結ぶ活用策。
- 地域資源としての公共施設の有効活用。

生活支援

- 地区全体を対象とした、高齢世帯へのボランティアの受け入れ及びネットワークづくり。
- 高齢者のデジタル活用支援。
- 免許返納者や一人暮らし高齢者に対する買物・交通支援。

課題に対する対応方針

- 農用地保全体制の広域化。
- 「お試し農園」の支援体制整備。
- 「草刈応援団」の組織化。
- 大学等と連携した獣害対策。

- 山ぶどう等の加工品開発と販売。
- 森林や林業への関心を高める取組の実施や、散策ルート（フットパス）策定に向けた検討。
- 公共施設の新たな活用策の検討。

- 地区全体をカバーできるような高齢者支援体制の構築。
- 市や社協と連携したサポート体制の構築とデジタルの活用促進。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 地区内農地の将来像に向けた話し合いと実践。
- 新たな制度や手法の導入（獣害対策、省力管理、新品種等）。
- 内外の人材による支援体制の構築。

- 休止した温泉施設の利活用。
- 新たな地域資源の発掘、地域資源を活用した特産品づくり。

- 移動販売と外出支援の新たな仕組みづくり。
- コミュニケーションと情報共有・世代間の交流拡大の仕組みの構築。

押しポイント

かつて2年連続日本一に輝いた星空の下で、「平常時におけるボランティアセンター」のネットワークやノウハウを活用しながら、今後の「縮小社会」に向けたビジョンの策定と実践に取り組みます。



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- ・地域住民への聞き取りや座談会による地域課題の洗い出し、研修会や先進地視察による知見の収集等を踏まえ、住民代表の話し合いを経て地域の将来ビジョンを策定。

- ・1年目の取組を踏まえ、ビジョンを一部見直したほか、関連する研修会や実証の取組を行った（草刈の軽減・新規作物試験栽培、特産品試作、廃校等の活用）。

- ・研修会等の他、クマ被害の異常発生を受けた獣害対策・デジタルネットワークの活用など、時流に沿った新たな勉強会や実証を行った。

農用地保全

- ・遊休農地の活用や草刈り作業の負担軽減、鳥獣等の知見の収集及び情報共有を図った。
- ⇒農用地保全に向けて、地域計画でも活用可能な農地マップを作成することができた。



- ・草刈作業等の負担軽減・新規作物の栽培実証、獣害対策の計画策定等に取り組んだ。
- ⇒遊休化が懸念される農地の管理負担の軽減と大豆栽培に関する知見の共有が図られた。



- ・農作業の負担軽減や遊休農地対策として、ソバの栽培、獣害対策の実証等を実施。
- ⇒草刈支援、水稲冬期播種、ソバ栽培、獣害の誘因除去など、実証を通じた継続性が確認できた。



地域資源活用

- ・地域課題の洗い出し・危機感の共有・参画意識の醸成を図った。
- ⇒当年度に休止が決定した温泉施設の利活用問題を中心に、座談会等で地域の課題を洗い出し、対策の検討に繋げた。



- ・地域おこし協力隊等の外部人材と連携した特産品の試作及び温泉活用の実証を行った。
- ⇒栽培した大豆の試食会や学生による温泉・廃校の活用体験等で新たな知見が得られた。



- ・外部人材と連携しながら特産品の試作、水路や廃校活用に向けた調査等の取組。
- ⇒発酵製品の試作品を開発した。また、廃校や歴史的水路の調査を通じ、地域資源活用のための議論が進んだ。



生活支援

- ・個別の課題（高齢者の買い物、外出、情報格差等）解決に向けたビジョンを策定した。
- ⇒生活面の課題について、世代間での話し合いを通じ、コミュニケーションの大切さが共有された。



- ・高齢者向けの移動販売や外出支援等の計画の取りまとめと一部実証にも取り組んだ。
- ⇒民間事業者の移動販売と更なる話し合いで生活支援全般のニーズの共有が図られた。



- ・民間企業と連携した高齢者の通院支援。地区内外ネットワークの構築に向けた取組。
- ⇒高齢者の外出支援の進め方や、地区内外のネットワークの可能性と課題などが明らかになった。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・約50回の座談会や研修会を通じ、R6. 3月に将来ビジョン完成。住民に周知。
- ・R6. 6月から実証開始。温泉跡地活用の議論が将来ビジョンにも影響を及ぼす。
- ・R7. 3月にビジョンの見直しを行い、活用すべき地域資源やデジタルを補完。

(農用地保全)

【農地の集約化】

- ・農地の集約化に向けて、地域計画の策定と併せて話し合いを実施。
- ・「まるっと中間管理方式」の研修会なども行ったが、中山間地の条件の厳しさ等を指摘する声が多く、具体的な動きにはまだ繋がっていない状況。

【農作業の労力の軽減と獣害対策】

- ・ラジコン草刈機とアイガモロボで、草刈や雑草抑制の軽減を図った。
- ・大豆・ハトムギ・ソバなど、遊休農地向けの作物栽培に取り組んだ。
- ・イノシシ・クマ対策の研修会や、獣害対策としての環境整備を行った。

(地域資源活用)

【旧小学校舎(地区センター)の有効活用】

- ・活用を見込んだ市営温泉の廃止に伴い、廃校を中心に活用に取り組んだ。仙台や首都圏など、県外の学生による関係人口増加に向けた実証を行った。

【特産品を使った商品開発】

- ・遊休農地に導入した大豆・ハトムギの商品開発に取り組んだ。また、ソバについては紅白ソバによる景観形成や、ソバ打ち体験の可能性を実証した。

【歴史的水路の調査】

- ・400年以上前から現在に至る大規模な水路の調査と勉強会を開催した。

(生活支援)

【買い物支援】

- ・既存の移動販売業者と連携し、最適な運行ルートの実証調査を実施。新たな運行ルートの活用により、利用者増に繋げることができた。利用者には買い物を通じたコミュニケーションを楽しむ様子も見受けられる。

【バーチャルコミュニティネットワークの構築】

- ・地区外の学生・社会人・地区出身の親戚といった多様な人材と、地区内の高齢者や若者等をつなげるために、SNSを活用した新たなネットワークづくりに取り組んだ。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・農村RM0の将来ビジョンと地域のコミュニティ計画の整合性に留意しながらそれぞれの計画の実現に向けた取り組みを加速する。
- ・県内外の学生を中心に、デジタルも活用しながら関係人口の拡大に努める。

(農用地保全)

【農地の集約化】

- ・中山間地でも可能な農地の集約化を進めるため、地域計画見直し等の機会をとらえて話し合いを継続する。

【農作業の労力の軽減】

- ・デジタル機器等を活用して農作業の負担をチームで支援する組織の育成や直播等の省力化技術の普及に向けて、取り組みを進めていく。

【獣害対策】

- ・イノシシ・クマの誘因除去等の環境整備や猟友会の人材育成に努める。

(地域資源活用)

【旧小学校舎(地区センター)の有効活用】

- ・学生による複数日程の宿泊体験活動をもとに、利用者の多様化と継続性を高めて関係人口の拡大に努める。

【特産品を使った商品開発】

- ・実証事業の成果をもとに、遊休農地における新作作物作付面積の拡大や、紅白ソバの栽培からソバ打ちといった一貫性ある取組を進めていく。

【未利用資源の利活用】

- ・歴史的水路を含む未利用資源の発掘に努め、利活用の可能性を広げる。

(生活支援)

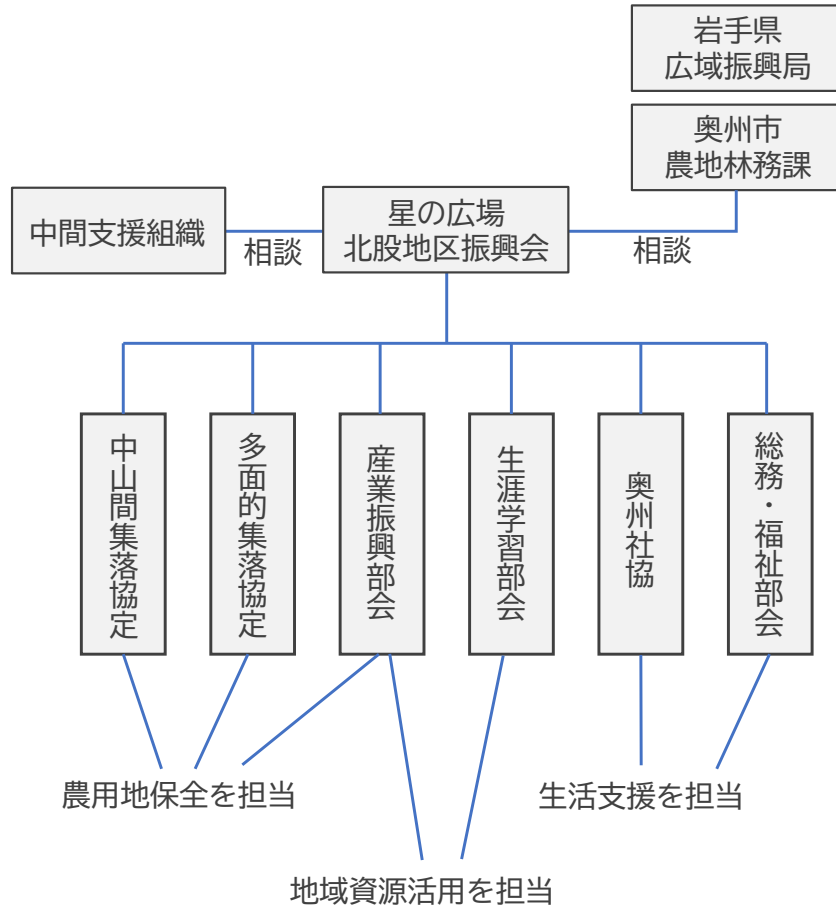
【買い物支援】

- ・民間事業者による現行の買い物支援の持続可能性を高め、外出支援に関する現行の公共交通体系を補完できるような支援体制を目指す。

【バーチャルコミュニティネットワークの構築】

- ・新たなネットワークに参画する内外の人材の多様化と活発な交流の促進を図る。

4年目(令和8年度)以降の組織体制図



協議会の運営面

(活動資金)

・平成29年度から、市の交付金を活動資金(協議会運営費)としてきた。令和8年度以降も引き続き本事業を活用する。

奥州市 地域づくり交付金・地域運営交付金：年間約 460万円

・農村RM0モデル形成支援で取り組んだ実証活動うち、地域資源活用と生活支援の取組は、本格的な取組に向けて準備が整いつつあることから次年度以降も継続予定。その際の費用は、市の交付金事業を基本としつつ、関連する補助事業に取り組むなど、県及び市と相談しながら進めたい。

・農用地保全の取組は、中山間・多面等の交付金を活用して継続する。

(活動拠点)

・平成29年度から奥州市北股地区センターの指定管理を受託中。そのうちの事務室を活動拠点とし、地域活動と併せて施設管理を担ってきた。前述の市の交付金と北股地区センターの指定管理料(年間約1千万円)を、活動拠点の主な原資としてきた。

・地区センターの会議室も利用できる環境にあるため、必要に応じて適宜集合するスタイルをとっている。

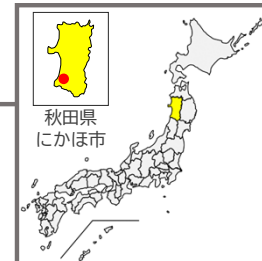
・農村RM0モデル形成支援では地区センターの会議室やホール等を活用し、地域住民を招いた研修会や実証等に取り組んだ。今後、会議室やホール等の利用料金は、市の交付金から手当てするか減免措置を受ける予定。

(事務局機能)

・市の交付金事業と、地区センターの指定管理を継続しながら、当地区の事務局として、農村RM0モデル形成支援で実証した3分野の活動を本格稼働させていく。(組織の法人化も検討中)

・資源活用と生活支援の活動は、地域住民から必要とされているものの、営利を目的とした取組ではなく収益化は困難なので、今後は市の支援策を活用しながら継続させたい。

・行政に対しては、運営面の支援を引き続きお願いしたい。可能であれば、県内外の大学や地域おこし協力隊等との連携並びに中間支援組織のNP0の相談費用等を支援してもらえるとありがたい。



広大な棚田を土地利用・維持管理できる体制を確立し、持続性を確保する。また、ゲストハウス運営や体験メニューの磨き上げなど、様々なビジネスを通じ、継続的な取組としていく。

#そば、#ゲストハウス、#生きがいづくり、#買い物支援

対象地域

(事務局名)

Ventos

(地域の範囲)

旧小学校区（2集落）

(土地面積（R5.12月時点））

168.3ha

(農地面積（R5.12月時点））

166ha

(世帯数（R5.12月時点））

105戸

構成員

- ・横岡自治会、舟岡自治会
- ・横岡集落協定
- ・横岡地域活動組織
- ・横岡稲倉そば生産組合
- ・農業従事者
- ・PERSONAL GYM ONE ANOTHER
- ・Ventos

(連携団体)

- ・象潟漁港 丸共丸
- ・JA女性部 横岡支部
- ・鳥海山日立舞保存会

活動に関連する他の施策

- ・未来へつなぐ元気な農山村創造事業（県）
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業従事者の高齢化と後継者不足による農用地保全・維持管理や、中山間地域等直接支払制度を契機に、耕作放棄地を解消して作付を始めた、そば栽培の今後の在り方を検討する必要。

地域資源活用

- 農業用水として活用する伏流水など、地域資源が豊富にあるため、それらを利活用した新たなビジネスや地域の活性化が必要。

生活支援

- 高齢者の一人世帯が増加傾向にあり、買い物困難者が増加することが見込まれるため、買い物支援等の取組を検討する必要。

課題に対する対応方針

- 地域内の農用地の状況を見える化し、地域ぐるみの話し合いにより、将来の土地利用構想を整理する。
- 耕作放棄地につながるような農地の排水対策等の整備によるそば作付継続の実証。

- 包括的な機能を持つゲストハウスを拠点とし、そばの商品開発や一次産業体験の提供により、所得の向上と地域の活性化を図る。

- 漁師と連携し、農作物等と併せて未利用魚を地域内に届けるなど、買い物困難者への支援を行う。
- 畑のシェア（ふれあい農園等）と、培ってきた「漬物文化」の継承をととして生きがいづくりを進める。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 農作業の負荷低減を進め、新規就農者を受け入れることで地域の原風景を後世に残し続ける。

- 地域資源を「体験」「商品」「宿泊」の観点から活用。
- 交流・関係人口増加。
- 既存商品とは差異化したアプローチから商品を開発し、地域外の外貨を稼ぐ。

- 地域行事を通じた「繋がり」の維持。
- 助け合いながら暮らす生活モデルの構築。

押しポイント

「ゲストハウス」を集落の入り口として活用し、集落内の体験や暮らしを観光資源として落とし込んで、外貨を稼ぐ仕組み作りに取り組んでいます。



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- ・過年度に策定した計画を基に、現況調査の結果や地域住民のワークショップを踏まえて将来ビジョンとして更新。

- ・それぞれのビジョンに向けた実証実験を着実に進めることができた。また、ビジョン策定に伴い、農村RMO以外での試作も始動し、将来を見据えた動きが出始めた。

- ・自走に向けた実証として商品開発に注力し、外貨を稼ぐ仕組み作りを行うことができた。また、地域内に農事組合法人を立ち上げたことが、活動に好影響を与えた。

農用地保全

- ・農用地保全地域ビジョン作成、農用地利用調査の実施。
- ⇒地域住民によるワークショップを通じ、農用地利用の現状について情報を共有した。



- ・農用地保全地域ビジョンに基づいた活動計画を策定。
- ⇒農用地保全全面における課題への実証実験として、雑草抑制シートや自動給水栓の設置。ほ場整備に向けた推進委員会設立に繋がった。



- ・農用地保全会議の開催、作業の省力化に向けた取組。
- ⇒農事組合法人「四季彩ファーム横岡」の立ち上げに繋がった。また、ドローン防除の実証により、省力化に向けた議論が進んだ。



地域資源活用

- ・地域資源活用計画策定、伝統芸能を残し続けるプロジェクト、「そば」の商品開発等。
- ⇒鳥海山日立舞を体験プランに位置付け。そばの実を用いた炊き込みごはんを試作。また、そば打ち体験ツアーで5名を受け入れ。



- ・伝統芸能の継承や、地域特産品を使用した商品の開発。
- ⇒番楽雑誌「醍醐味」の作成するとともに、蕎麦の実に古代米やその他ハーブ等をブレンドしたそば茶の試作品を開発できた。



- ・地域特産品を使用した商品の開発。
- ⇒R5.6から進めた「蕎麦舞」のPOP制作した。また、蕎麦茶ブランド「一服蕎麦茶 whu」を新たに立ち上げるとともに、漬物などの加工品も検討が進んだ。



生活支援

- ・生活支援ビジョン作成。
- ⇒住民同士の繋がり・助け合いを重視した将来ビジョンを作成。



- ・生活支援ビジョンに基づいた活動計画の策定。「シェア畑プロジェクト」の実施。
- ⇒畑作における知識、技術の継承や交流の場を創出することを目的とした「シェア畑」を開始できた。



- ・事業後を見据えた活動継続や、「シェア畑プロジェクト」本格実施に向けた検討。
- ⇒年間通して地域交流を深められるよう、シェア畑の今後の方向性を検討できた。ハウスを借り上げ、集まれる場所を創出した。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・地域が自立的に存続していくための仕組みづくりに取り組んだ。年度ごとの個別施策ではなく、対話・実証・事業化を段階的に積み重ねる三年間と位置づけ、地域内の合意形成と担い手育成を重視した事業展開を行った。

(農用地保全)

【農地の可視化による保全意識醸成の実証、省力化技術の検討】

- ・横岡集落全体の農地を測量し、位置・規模・利用状況をデータ化・可視化。住民が農地を客観的に把握し、保全意識を高める基盤を整えた。ドローン活用に関する実地検証等を行い、省力化技術導入の可能性を検証した。

【継続的な会議体による意思決定体制構築の実証】

- ・約2年間「農用地保全会議」を継続開催し、課題共有と合意形成を進めた結果、農事組合法人「四季彩ファーム横岡」設立に繋がった。あわせて全世帯アンケートを実施し、圃場整備への理解促進を図った。

(地域資源活用)

【体験プログラムによる関係人口創出の実証】

- ・ゲストハウス麓囃 (Rokumasu) を拠点に、山菜採りや農業・蕎麦打ち体験を実施し、アンケート結果をもとに持続可能な体験設計を検証した。

【伝統芸能を活用した滞在型体験の実証等】

- ・350年以上続く伝統芸能を活かした「醍醐味プロジェクト」を実施し、文化体験を軸とした滞在型プログラムを検討した。蕎麦を中心に「蕎麦舞」「一服蕎麦茶 whu」、クロモジのクラフトコーラ、かなかぶの漬物などを開発した。地域の暮らしの中の発見を食と体験に翻訳するブランド「Eureka Products」を立ち上げ、持続可能な価値発信の基盤を構築した。

(生活支援)

【マルシェによる買い物支援と居場所機能の実証】

- ・麓囃マルシェを定期開催し、買い物支援とあわせて世代を超えた交流の場としての機能を検証した。

【シェア畑による多世代交流と技術継承の実証】

- ・シェア畑で年間を通じた農作業を行い、参加者15名による多世代交流と技術継承の可能性を検証した。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・課題として、担い手と手不足が挙げられる。設立した農事組合法人を中核的な実施主体とし、各取組を横断的に担う体制を構築することで、限られた人材でも持続可能に事業を回せる仕組みづくりを進める必要がある。

(農用地保全)

【農用地保全分野の今後の展開方向・課題】

- ・農用地保全分野では、農事組合法人が中心となり、地域内の農地集約化を段階的に進めるとともに、将来を見据えた基盤整備に取り組むことが重要である。農地の集約と整備を進めることで、スマート農業や省力化技術を導入しやすい環境を整え、次世代に引き継ぎやすい農業基盤の構築を目指す。
- ・また、こうした基盤を活かし、新規就農者の受け入れや、法人運営を通じた新たな雇用機会の創出にも取り組むことで、担い手不足の解消と地域農業の持続性向上につなげていく。

(地域資源活用)

【地域資源活用分野の今後の展開方向・課題】

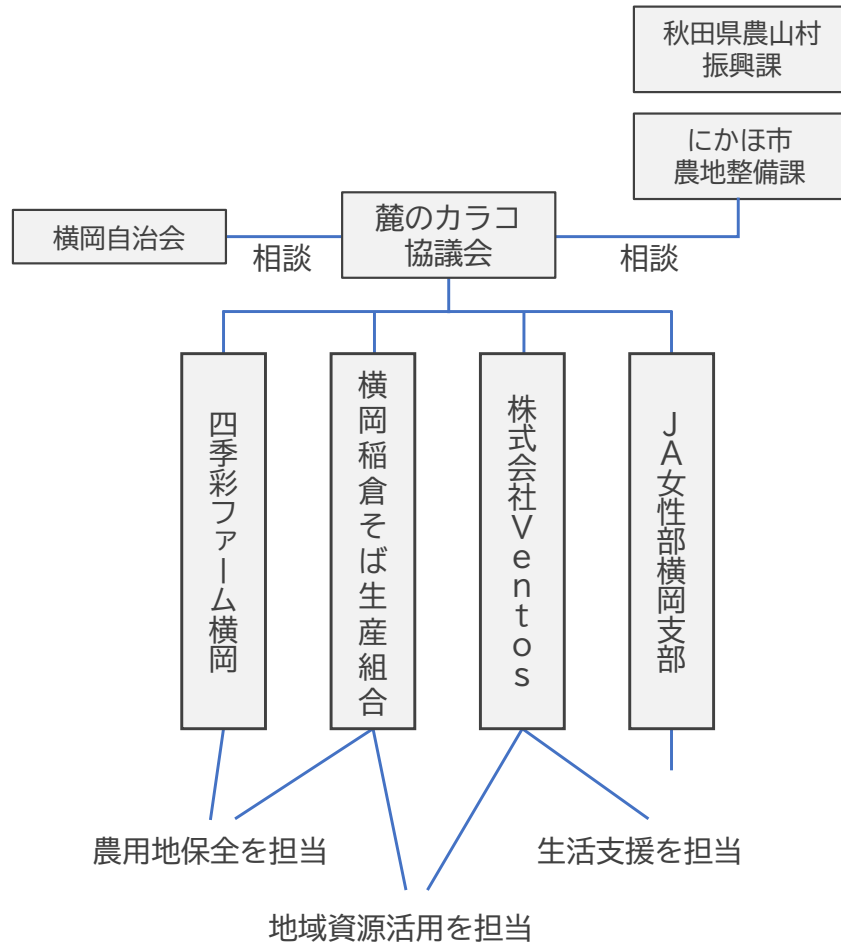
- ・地域資源活用分野では、開発した商品を通じて地域名や地域の物語を広く発信し、外部からの認知向上を図ることが今後の重要な展開方向である。
- ・商品製造・販売の運用基盤を整備し、地域住民が関わる雇用機会を創出することで、事業としての持続性を高めていく必要がある。さらに、商品を体験への入り口(フック)として活用し、伝統芸能や地域行事、商品開発の背景を組み込んだツアーや体験型観光プログラムの展開を目指す。
- ・商品開発の中心素材であるクロモジは、今後の安定供給と環境保全の観点から計画的な植林を進めつつ、次世代循環の仕組みづくりにも取り組む。

(生活支援)

【生活支援分野の今後の展開方向・課題】

- ・生活支援分野では、これまで実証してきたシェア畑およびマルシェを、引き続き継続的に開催していくことが重要である。
- ・今後は、交流や居場所づくりに加え、商品運用に必要な素材の一部をシェア畑で生産するなど、生活支援と地域資源活用を連動させた取組へと発展させていく。これにより、日常の暮らしの中で無理なく関わられる仕組みを維持しながら、地域内の支え合いと経済活動の両立を目指す。

4年目(令和8年度)以降の組織体制図



協議会の運営面

(活動資金)

・本協議会では、農村RM0モデル形成支援を通じて、分野ごとに実行主体を明確化し、法人等が担う体制を構築してきた。令和8年度以降は、協議会は方針共有や連携の場として機能し、具体的な取組は各実行主体が活動資金を確保しながら農村RM0の活動を継続する。

・**農用地保全分野**

農用地保全の取組は、農事組合法人「四季彩ファーム横岡」が中心となり、農地集約や作業受託等による事業収入を基盤として継続する。基盤整備や省力化技術導入については、市・県の関連事業の活用も検討する。

・**地域資源活用・生活支援分野**

商品開発や体験プログラムは、株式会社Ventosが実施主体となり、商品販売や体験収入を活動資金として事業を継続する。あわせて、観光関連事業等の活用も視野に入れ、持続可能な運営を図る。

・**協議会の運営**

協議会は専用の運営費を設けず、各実行主体と連携しながら必要に応じた会議・調整を行うことで運営を継続する。

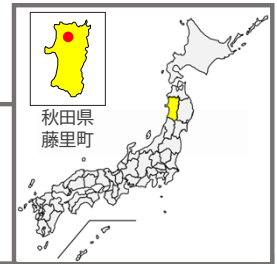
(活動拠点)

・本協議会の活動拠点は、「ゲストハウス麓☒(Rokumasu)」とする。麓☒は、地域内外の人々が集い、対話や体験を通じて関係性を育む場として、これまで農村RM0モデル形成支援の各取組において活用してきた。今後も、協議会の会合や情報共有の場としての機能に加え、地域資源を活かした体験プログラムや商品開発、生活支援に関する取組の拠点として活用し、農業・観光・暮らしが交差する地域のハブとしての役割を担っていく。

(事務局機能)

・これまで株式会社Ventosが、本協議会の事務局として、農村RM0モデル形成支援における、関係者間の調整、事業の進行管理、各種手続き等を一体的に担ってきた。

・令和8年度以降も引き続き株式会社Ventosが事務局機能を担い、協議会運営の円滑化と、各実行主体との連携強化を図りながら、地域全体の取組が継続的に推進される体制を維持していく。



そば及び木苺などの栽培面積、加工品づくりにつながる農産物、農家民泊・農家レストランなどの利用者を増やすとともに、組織体制を確立し、農用地や農業用施設も含めた地域環境を保全する。

#農泊、#鳥獣対策、#除排雪支援、#住み続けたいくなるような郷づくり

対象地域

(事務局名)
NPO法人ふじさと元気塾

(地域の範囲)
旧市町村（2集落）

(土地面積（R5.4月時点））
162.9ha

(農地面積（R5.4月時点））
80.1ha

(世帯数（R5.4月時点））
152戸

構成員

- ・NPO法人ふじさと元気塾
- ・粕毛地区環境保全会
- ・農業従事者
- ・藤里町社会福祉協議会
- ・粕毛地区共助隊
- ・粕毛薄井沢自治会
- ・真土部落自治会
- ・宮の羊の牧場
- ・移住者
- ・粕毛農家民宿まちづくり協議会
- ・ふじさと粕毛まちづくり協議会

活動に関連する他の施策

- ・「デジ活」中山間地域
- ・地域おこし協力隊
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 高齢化と後継者不足により維持管理に苦労している他、鳥獣被害もあることから、農用地も含めた里山の環境整備が必要。

地域資源活用

- 当地域には、そば、木苺、鮎、イワナ、農家民泊などの地域資源が数多くあることから、これら地域資源を活用した新たなビジネスの創出等による活性化が必要。

生活支援

- 高齢化と後継者不足により地域の環境保全に苦労している他、特に冬期間の除排雪作業に不安を抱える高齢者が数多く存在する。

課題に対する対応方針

- ホタルの生息地の環境保全、農地を中心とした地域全体の生活環境保全を進める。
- 里山の環境を整備して鳥獣被害を未然に防ぐために緩衝地帯を設けるなど、取組を拡充していく。

- 地域資源を活用し、訪れる人々と交流を深めながら、地域経済を活性化させる。
- 町外の人たちを呼び込み、様々な体験メニューを提供して地域を活性化させるなど、地区全体の魅力度アップに取り組む。

- 地域の環境保全に努め、冬期間の除排雪作業などの不安を解消して住民が安心して生活するための生活支援を行う。
- 誰でも住み続けたいくなるような郷づくりに取り組む。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 農地を中心とする生態系にも配慮した、地域全体の環境保全を進める。
- 里山環境の整備を担う人材不足を補うため、ドローンの活用等による省力化を図り、共助体制の整備を推進。

- 地域経済を活性化させ、所得の向上と雇用機会の確保を進める。
- 町外の人たちを呼び込み、粕毛地区全体の魅力をアップするための取り組みを行い、持続化する。

- 持続的に草刈り、除排雪を担う組織体制の構築。
- 共助体制の整備により、住民が安心して住み続けたいくなるような郷づくりを行う。

押しポイント 農泊地域として培ってきた人材、経験等を生かして、地域住民一丸となって地域活性化を進めています。



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- ・農用地の現状調査、農家民宿経営者との話し合い、地域住民の意向調査等を経て、過年度に策定した計画を将来ビジョンとして更新できた。

- ・休耕地の活用、モニターツアー参加の県内大学生との交流を通じた地域行事や地域活動への参加、新たな商品開発に向けた意見交換等を実施できた。

- ・遊休農地の活用、熊対策としてドローンの活用、イワナのブランド化に努めた。全国規模の大会を2回開催し交流を深めた。冬期間の除排雪作業の不安解消を図った。

農用地保全

- ・農地利活用計画、共助体制整備計画の策定。
 - ・農用地保全のための乗用草刈機の実証。
- ⇒地域住民の意向を反映した計画を策定できた。乗用草刈機により法面や未舗装の耕作道の除草作業が容易になった。



- ・ドローンを活用し、農地活用状況調査、農地利活用計画の更新、除草などの実施。
- ⇒鳥獣被害対策として電気柵を設置した。休耕地を活用し蕎麦・セリ・木苺を栽培し、特産品づくりに取り組めた。

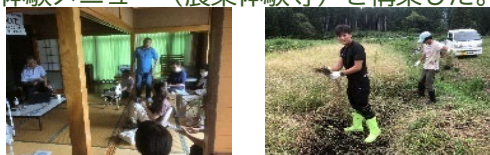


- ・農地利活用に向けた栽培実証、鳥獣害対策の実証実験。
- ⇒担い手のない木苺・ブルーベリー畑の継承に繋がった。大学の熊検知システムの実証実験の支援協力を通じ、対策検討を進めた。



地域資源活用

- ・地域資源活用計画の策定、農泊施設等を拠点とした体験メニューの検討。
- ⇒関係者との話し合いにより計画を策定するとともに、農家民宿や関連施設を軸とした体験メニュー（農業体験等）を構築した。



- ・特産物を提供するオープンカフェの実証。
 - ・農泊施設等を拠点とした体験メニュー検討。
- ⇒特産品の舞茸を使ったカレーの商品開発や、モニターツアーで来た大学生のそば打ち体験等を通じ、様々な意見を把握できた。



- ・農泊の人材育成のための研修。
 - ・体験メニューの運用、加工品開発の実証。
- ⇒これまで検討してきた体験メニューの運用に繋がった。また、舞茸を使ったレトルトカレーを商品開発できた。



生活支援

- ・共助体制整備計画の策定、集落課題を把握するための住民アンケートの実施。
- ⇒多世代交流、防災面等の安全対策といったニーズを把握した。生活面では、鳥獣被害対策（クマ）や除雪支援等の体制が整った。



- ・除雪困難な高齢者に対し、要望調査の実施。
 - ・空き家調査ならびに適正管理調査の実施。
- ⇒空き家調査の実施により、利活用を推進できた。除排雪支援体制を更新するとともに、住民参加型の勉強会を開催できた。



- ・排雪支援の本格実施に向けた実証、集落に出没する熊等の鳥獣被害対策計画の作成。
- ⇒除排雪支援体制と空き家調査を更新できた。居住地近隣の栗林の電気柵設置するとともに、柿の伐採や熊対策講習会を実施した。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

3年間全17回の講演、ワークショップを行い、ビジョン作りから計画策定、実施などを順調に進めた。その結果住民が積極的に草刈作業に参加し、農家民宿、農家レストランの運営に協力してくれた。県内の大学の協力もあった。

(農用地保全)

- ・耕作放棄地対策としてそばの栽培をはじめたが、休耕地はまだ多く残っているため、少しずつ増やしている状況。木苺栽培は順調に進み、加工品のピューレの量も増えている。また、亡くなった方からブルーベリー畑を受け継いだので、種類の多いブルーベリーを売り物に集客を増やし、活性化させていきたい。
- ・鳥獣被害対策は、熊の出没が大きな社会問題になり急務なので、デジタル活用も兼ねてドローン、監視カメラなどで対策に取り組んだ。
- ・草刈り作業は、草刈共助体制を活用することで、人材の有効活用が可能となった。

(地域資源活用)

- ・木苺栽培は順調に進んでおり、加工品のピューレの量も増加中。種類の多いブルーベリーを売り物に、集客を増やしている。
- ・農家民宿に関しては、全国レベルの大会を2つ開催できたこともあり、宿泊者数は増えた。白神イワナの刺身や焼き魚を提供することで、大会参加者、宿泊者ら評判を得た。関わってくれる地域住民も多く、賑わいを創出できたと感じる。宿泊者を受け入れる施設は、現在農家民宿4軒、1棟貸し施設南白神ベース、ゲストハウスMatchaの宿の6軒である。予約型農家レストラン南白神の里の運営やきりたんぼ作り体験に関わってくれる人材も増えている。

(生活支援)

- ・南白神の里は、白神山地の麓にある豪雪地帯なので、冬期間の生活には苦慮している。除雪機による農業用施設を中心とした除排雪作業の実証を行ったが、求められる生活支援の取組は他にもたくさんあることから、町の業務や社協の取組との関係も含め、連携を深める必要がある。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

今後も事務局のNP0法人ふじさと元気塾が中心となって地域づくりを継続していく。ただ、協議会活動に携わる人が必要なため、つながりのある首都圏地域を中心に、粕毛地域を自分毎として捉える人を増やしていきたい。

(農用地保全)

- ・耕作放棄地の利用は結構多いので大変であるが、そばをはじめとして地域の実情に合った作物を増やしていきたい。
- ・鳥獣被害対策は、熊の出没に追われているが、シカやイノシシも増えてきている。今後は猿も含めて考えていかなければならない。
- ・草刈り作業をしてくれる人たちの人件費は大きな問題である。中山間地域の指定になっていないので、他事業の活用も検討しながら考えていきたい。

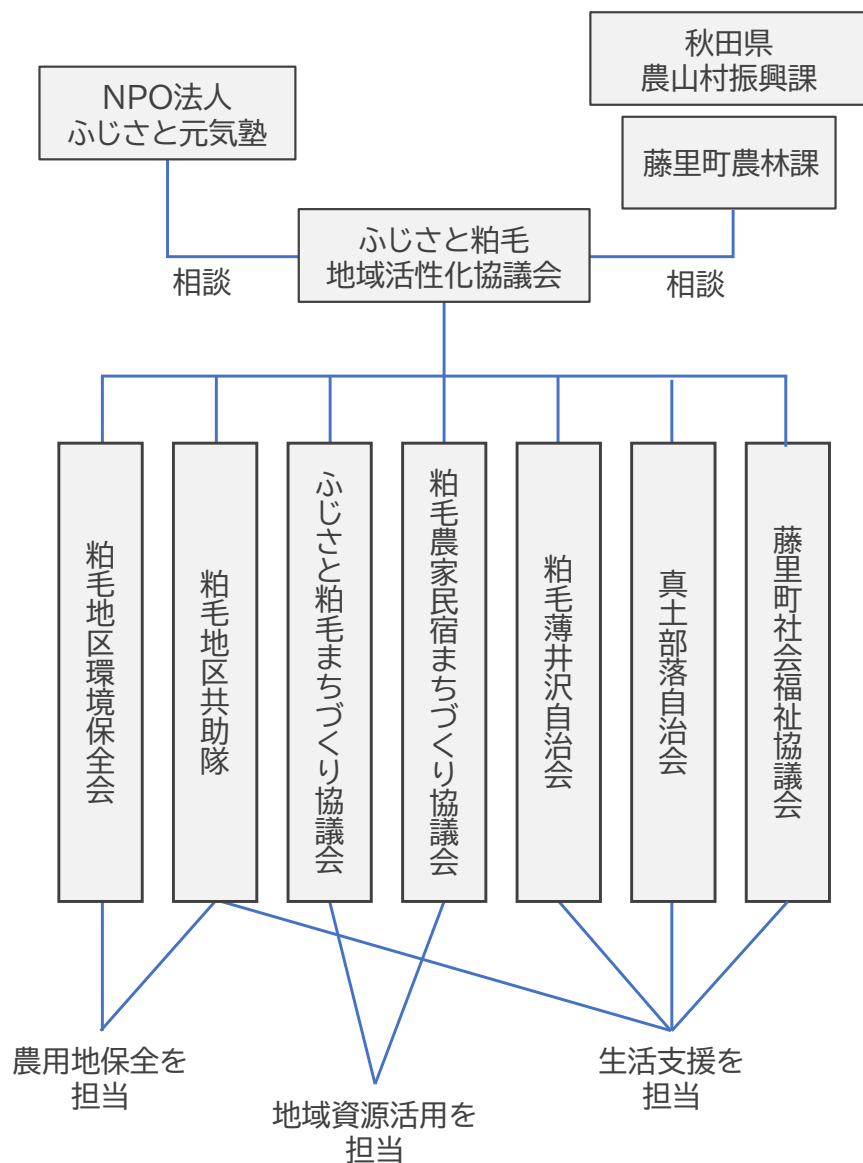
(地域資源活用)

- ・耕作放棄地対策としての木苺栽培は、今後も多くの人から支持を得られるよう、改良や加工品づくりを進めていきたい。ブルーベリーは20種類以上あるので、加工品づくり以外にも摘み取り体験などで集客を増やす予定。
- ・南白神の里特製カレーフレークとレトルトカレー作りについても、地域食材を生かした改良によって、収益を伸ばしたい。
- ・白神イワナのブランド化を推進し、それを目当てに訪れてくれる人たちを増やしていきたい。農家民宿は現在4軒だが、もう2軒増やすことで、インバウンドも含め、多くの人たちを受け入れたい。

(生活支援)

- ・3年目も大雪に見舞われ、除排雪作業は重労働である。今後も農業用施設を中心に、地域住民の生活を守るために最大限の努力を図り、安心して生活できる環境を整えたい。また、町や社協と連携し、より住民から求められる生活支援を行うことができるよう検討していきたい。

4年目(令和8年度)以降の組織体制図



協議会の運営面

(活動資金)

・令和5年度から農村RM0モデル形成支援の活動資金を活用した。令和8年度以降はNPO法人ふじさと元気塾が支援する形で継続していく。協議会としては木苺のピューレの販売、木苺、ブルーベリーなどの加工品づくり、観光農園などから収益を得る。ふじさと元気塾が行っているイワナの養殖事業の一部も協議会の活動に充てていく。

- ・加工品などの売上 約50万円
- ・ふじさと元気塾活動資金 年間約1,200万円

・農村RM0モデル形成支援で取り組んだ実証活動は、本格的な取組に向けて準備が整いつつあることから、次年度以降も継続予定。その際の費用は、NPO法人ふじさと元気塾と連携して新たな事業も検討する。

(活動拠点)

・令和5年度から事務局であるNPO法人ふじさと元気塾の事務所を活動拠点とし事業を行ってきた。令和8年度以降も同様に利用して会合なども行う。

・農村RM0モデル形成支援では、粕毛地区粕毛交流センターを利用して地域住民を招いた総会、研修、講演、ワークショップなどを行った。

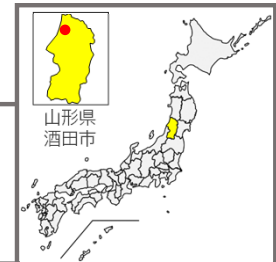
(事務局機能)

・事務局のNPO法人ふじさと元気塾は町の移住定住、空き家紹介管理の業務委託を行い、農村RM0モデル形成支援で実証したすべての活動を支援した。他の事務局機能を兼ねることで協議会独自の事務局機能を持つことは考えていない。

・生活支援活動は、地域住民から必要とされているものの、営利を目的とした取組ではなく収益化は容易ではないので、町の支援策を活用できれば検討していきたい。

・行政に対しては、運営面の支援を引き続きお願いしたい。可能であれば、中間支援組織の運営費用を支援してもらえるとありがたい。

農村RMOモデル形成支援 大沢地区 大沢わぐわぐ未来協議会（山形県酒田市）



農業、特産品の開発、自然体験などを組み合わせて、大沢地区で新たなコミュニティビジネスを創出し、地区外からも担い手となる人材を呼び込むことを目指す。

#遊休農地の活用、#新規作物の導入、#新イベント、#SNSの活用、#豪雨災害復旧・復興

対象地域

- (事務局名)
大沢わぐわぐ未来協議会
- (地域の範囲)
旧市町村（18集落）
- (土地面積（R5.4月時点）)
2,606ha
- (農地面積（R5.4月時点）)
274ha
- (世帯数（R5.10月時点）)
189戸

構成員

- ・大沢保全会
- ・黒沢集落協定
- ・農地組合法人アグリ青沢
- ・大沢地区自治会長会
- ・大沢コミュニティ振興会
- ・大沢地区生産組合長会

活動に関連する他の施策

- ・多面的機能支払交付金
- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農地集積や、山際など小区画で不整形な農地の粗放的利用も含めた活用や保全のための計画づくり。
- 後継者や労働力の確保。
- 高収益作物の導入などによる、なりわいとして成立し意欲を持てる農業経営と、鳥獣被害対策。

地域資源活用

- 地域資源を活用した体験メニュー開発による交流・関係人口の拡大。
- 交流・関係人口増とともに、賑わい創出や消費購買の拡大に向けた、相乗効果を高めるための連携体制。
- 園芸作物や農産加工品など特産品の生産、販売、集出荷体制の構築。

生活支援

- 生活の足確保や除雪といった、高齢者の日常生活を支える仕組みづくり。
- 暮らし続けるための課題解決に自ら取り組み、大沢地区を牽引していく人材の育成・確保。

課題に対する対応方針

- 土地利用や営農計画など将来について話し合う場づくり。
- 各施策を活用した農地や農業施設の保全・整備。

- 連携体制の構築に向けた、話合いの場づくり。
- 地域産品販売サイトの開設、分析。
- 新イベントによる交流・関係人口の拡大。

- 移動支援、除雪、高齢者支援、防災、地域通貨など、優先順位を付けての生活支援策の実証、分析。
- 大沢地区への愛着や誇りを高めての「暮らし続けたい」という気持ちの醸成。

目指す方向性(将来ビジョンより)

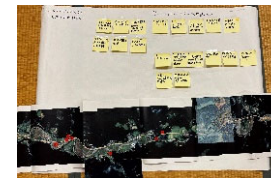
- 農用地の一保全・利活用を促進させる。
- 新しい作物の栽培等に挑戦する。
- 鳥獣による農業被害の軽減に取り組む。

- 交流・関係人口拡大と、特産品開発等を目指す。
- 住民同士の親睦を図り、地域外への情報発信を進めるために、交流会等の開催を促進する。

- 生活支援体制の検討を行う。
- 地域外からの移住・定住を促進するため受け皿づくりと情報発信に取り組む。
- 住民の防災・防犯意識の高揚を図り、災害等に強い地域の連携体制をつくる。

押しポイント

住民の負担軽減を図りつつ、無理せず、背伸びしすぎず、小さなことから、自分達ができることから、皆で楽しく取り組んでいきます。



1年目（令和6年度）

2年目（令和7年度）

取組の総括

・R6.7豪雨で甚大な被害があったが、地域住民による将来ビジョン策定のためのワークショップを開催し、大沢地区の課題の再確認と各種取組目標や実施体制案等を整理できた。

・豪雨災害の影響により従来体制での運営が困難となったが、事務局体制を見直し、初年度に策定したビジョンに基づく実証事業を概ね実施することができた。

農用地保全

・粗放的利用作物の試験栽培。
・遊休農地調査の実施。
⇒遊休農地の調査や農用地の活用について話し合いを進め、粗放的利用の作物の試験栽培準備を進めることができた。



・試験栽培による農作物の加工品の試作。
・鳥獣被害軽減のための調査研究。
⇒収穫したマコモダケの加工品の試作に成功。地域住民自ら集落点検することにより、農地を守る取組を進めることができた。

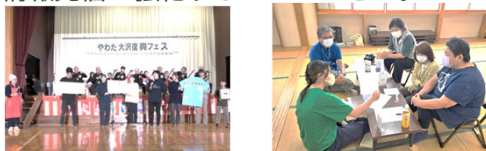


地域資源活用

・新イベント「大沢地区地域交流会」開催、SNSでの動画配信や公共施設での写真等展示。
⇒豪雨災害の被害状況と復旧・復興に向けた地域振興活動を地域外に向けて情報発信することができた。



・交流促進イベント「大沢復興フェス」開催。
・移住者向けの「集落の教科書」作成。
⇒新たな情報発信Webサイトを設け、「集落の教科書」や食文化伝承などの取組を掲載し、情報発信を強化することができた。



※本地区は、2年で完了

生活支援

・大沢地区の課題解決に向けた将来ビジョンの策定。
⇒地域住民によるワークショップを開催し、大沢地区で暮らし続けるための提案を整理したビジョンを策定することができた。



・ごっつお教室の開催（夏、秋、冬3回）
⇒大沢で収穫されるマコモダケを活用した大沢独自の食の開発と、試作会を通じた集いにより住民の絆を深め、今後も大沢で暮らし続ける気持ちの醸成につなげた。



モデル事業2年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・全5回のワークショップを経て、R7.9に「大沢未来づくりビジョン」および啓発用の手ぬぐいを完成させた。深刻化する鳥獣害から農地と集落を守るため、地域全体での対策体制の構築に着手した。

(農用地保全)

【休耕田の活用】

- ・粗放的利用作物として「マコモダケ」の試験栽培を実施した。施肥による品質向上効果を確認し、他地域との差別化や特産化に向けた知見を得た。

【鳥獣被害軽減のための取組】

- ・放棄竹林対策の先進地視察を行い、伐採後の竹活用に関する知見を得るとともに、住民が意欲的に整備へ参加できる仕組みについて検討を行った。
- ・専門家を招いた研修会を開催し、野生動物の痕跡確認や対策への理解を深め、地域住民による自主的な集落点検を実施した。

(地域資源活用)

【「集落の教科書」の作成】

- ・移住者受入促進のため「集落の教科書」を作成した。調査過程で自治会内の行事の見直しや、自治会のあり方についても考える機会を提供した。
- ・大沢地区の地域情報発信WEBサイトを開設し、「集落の教科書」を公開することで、住民や移住希望者が自治会情報へアクセスしやすい環境を整備した。

【「やわた大沢復興フェス」の開催】

- ・住民交流および関係人口の拡大に向け、大沢地区のみならず八幡地域全体の伝統芸能を発表するステージイベントを企画・開催した。

(生活支援)

【「大沢ごっつお教室」の開催】

- ・「ごっつお教室」を通して、伝統食文化の継承やマコモダケを活用した日常の食卓に取り入れられる独自レシピづくりによって、住民同士の交流を深めた。

【除雪対応、移動支援に関する先進地視察】

- ・除雪先進地や移動支援に関する先進地視察を通じ、本格実施に向けて、住民の自助・共助による生活環境改善、カーシェアリングに関する内容の知見を深めた。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・ホームページの運用を継続し、ビジョンや「集落の教科書」の公開、WEB問合せへの対応など、外部に開かれた組織運営を行う。鳥獣被害軽減の環境整備の一環として、放棄竹林の整備・活用に係る調査・検討を継続する。

(農用地保全)

- ・マコモダケについては、冬期間ポットへ移植しての越冬と、別圃場への移植栽培を検証し、休耕田が活用できる場合に速やかに活用できる体制を整える。
- ・鳥獣の隠れ場所対策として、放置竹林の整備のための竹粉碎机の導入やチップ堆肥化などの有効活用を検討する。
- ・鳥獣対策のための集落点検については、住民からの情報収集等による持続的な取組となるような仕組みを検討する。

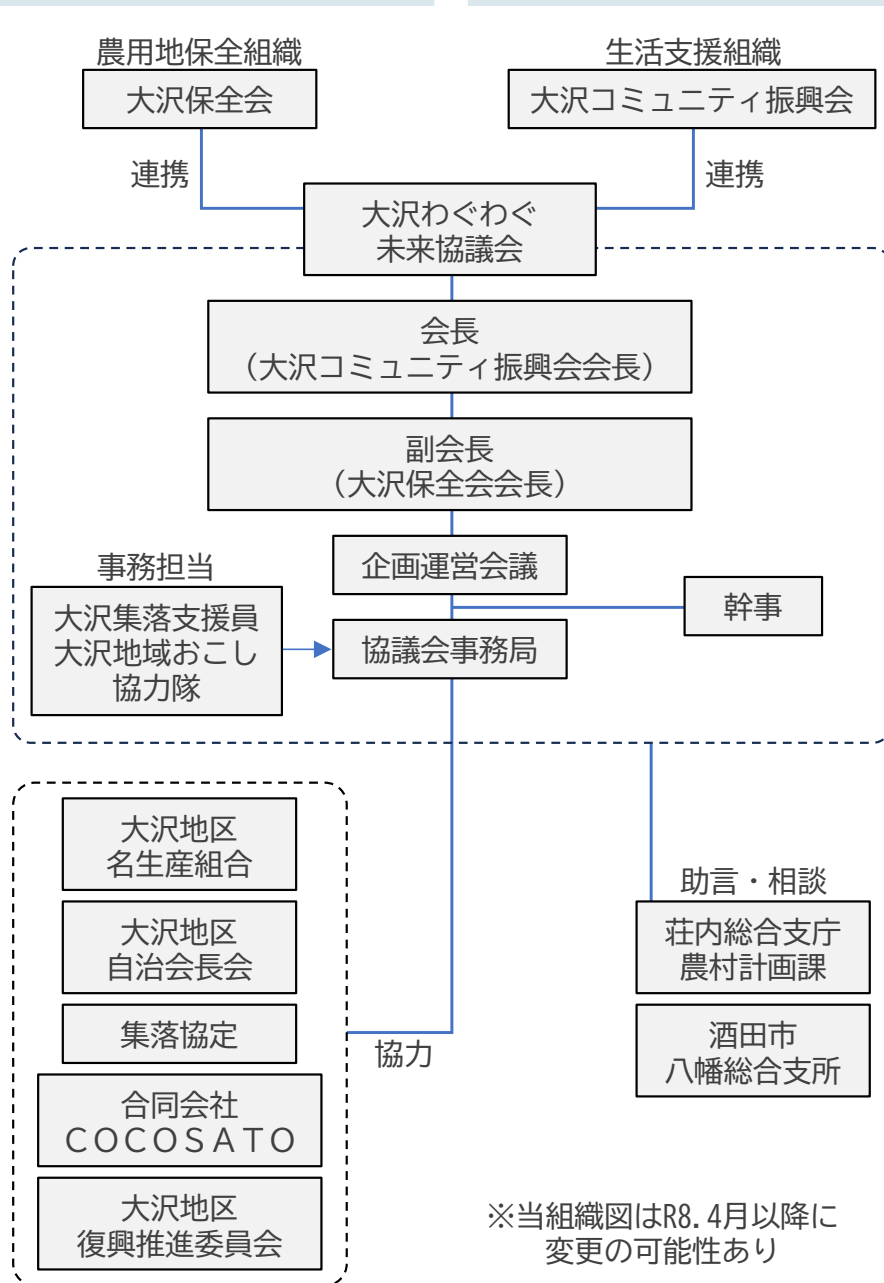
(地域資源活用)

- ・地域情報発信WEBサイト等を積極的に活用し、関係人口や移住希望者に向けた情報発信機能の強化を図る。
- ・地域の魅力がより深く伝わる内容となるよう、「集落の教科書」の改訂に向けた住民話し合いの場を設ける。WEB活用や話し合いの場の活用により地域内外への発信力の向上を目指すとともに、住民自らが主体的に、豪雨災害からの復旧・復興を踏まえた、これからの地域の在り方を検討し、地域づくりに取り組み機会を創出する。
- ・大沢地区内の交流にとどまらず、他地域からも参加しやすい開かれたイベントのあり方について検討を継続する。

(生活支援)

- ・「ごっつお教室」の開催を通じ、住民同士が日常の困りごとや不安を気軽に相談・共有できる居場所づくりを進める。
- ・除雪および移動支援について、大沢地区の実情に即した持続可能な仕組みの検討を継続する。

3年目(令和8年度)以降の組織体制図



協議会の運営面

(活動資金)

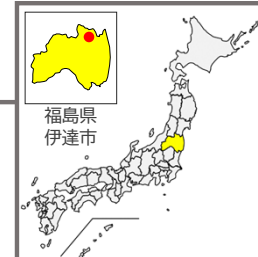
- ・当面の間は収益を伴う活動は行わず、今後の農用地保全活動等に向けた体制の構築や補助金等活用の在り方を検討する。
- ・なお、現時点において、中山間地域等直接支払交付金及び多面的機能支払交付金は協議会活動費として活用はしない。
- ・活動資金は、「酒田市ひとつづくり・まちづくり総合交付金」を活用する。

(活動拠点)

- ・今後も大沢コミュニティセンター(市の施設。市より指定管理)を活動拠点とする。地域の人々が気軽に集える場所で、迅速な情報共有を行い、実施可能な活動の持続を図る。

(事務局機能)

- ・大沢わぐわぐ未来協議会が事務局を担う。
- ・現在、大沢コミュニティ振興会の活動範囲には農用地保全が含まれていないため、本協議会においてその機能を補完する体制を構築する。具体的には、大沢コミュニティ振興会長が本協議会会長を、大沢保全会長が副会長をそれぞれ兼務することとし、地域づくりと農地保全が一体となって連携できる組織体制とする。
- ・実務機能の強化として、集落支援員制度を活用し、集落点検および地域課題解決に取り組む専任担当者を1名配置する。当面の間は当該支援員が事務局運営を担うが、同職は有期雇用であるため、任期終了後を見据えた継続的かつ安定的な人員確保の仕組みについても、並行して検討を行う。
- ・2年間の農村RMOの実証活動を踏まえ、課題をもとに作成した地域ビジョンをできることから進めていき、持続可能な仕組み作りに取り組む。



少量多品目栽培で高齢者の生きがい創出と農用地保全を両立させ、ICTの活用により多様な販路を確保する。健康意識の向上を図りながら、高齢者が自活できる持続可能な生活を実現する。

#有機栽培、#体験農園、#大学生、#関係人口、#見守りシステム、#健康コミュニティ、#健康状態の見える化

対象地域

- (事務局名)
NPO法人りょうぜん里山がっこう
- (地域の範囲)
小学校区（17集落）
- (土地面積（R6.4月時点））
2,089ha
- (農地面積（R6.4月時点））
259.3ha
- (世帯数（R7.4月時点））
338戸

構成員

- ・大石3ちゃん倶楽部
- ・大石地区中山間地域等直接支払協定集落
- ・NPO法人りょうぜん里山がっこう
- ・(有)りょうぜん天味園
- ・パン工房ポレット
- ・大石健康長寿サロン
- ・ふれあいカフェ「わくわく365」
- ・かもしか創生舎

活動に関連する他の施策

- ・「デジ活」中山間地域
- ・集落支援員
- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業者の高齢化や遊休農地の増加に対応するため、新たな人材確保や他組織との連携が必要。

地域資源活用

- 農作物の品質向上や高付加価値化が必要。
- 6次化商品の新たな販路確保が必要。

生活支援

- 当地域が、通信環境の悪い携帯電話不通地域であることを踏まえた健康を支える生活支援としての高齢者世帯の見守りシステムが必要。

課題に対する対応方針

- 元気な高齢者の生産活動の拡大（有機栽培）。
- 40～50代といった中堅世代の新規就農者確保と技術の向上。
- 体験農園などのプロモーションを通じ、若い世代の新規参入を推進。

- 「地域資源活用研究会」の設立。
- マーケット調査を行い、ECサイト立ち上げ等による新たな販路拡大。
- 大学生と連携した新商品開発。
- 関係人口拡大による、地域の担い手の確保・育成。

- 見守りシステムの導入。
- 予防医学を取り入れた健康コミュニティの形成。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 有機質肥料を100%用いた栽培。
- 高齢者の少量多品目生産・販売を拡大。
- 有機栽培農作物をブランド化し、多世代の就農者協働による儲かる農業を実現。

- 地域ならではのオンリーワンの魅力を創出し地域をプロモーション。
- 人の流れ(交流)、モノカネの流れ(物流・販売)を促進。
- 6次化商品の製造・販売で自立経営を確立(法人化)。

- 誰もが命と尊厳を守りながら自分らしく暮らし続ける共生型コミュニティ。
- 高齢者の健康コミュニティ・ヘルスケア・生活ケアを協働推進し、自主運営の法人を設立。

押しポイント

当地区は高齢化率55%を超える地域ですが、「里山年齢=実年齢×0.8」の法則で元気で生き生きとした高齢者が住む里を目指します。また中堅や若い世代の参入や交流を通じ地域の自立と持続を実現します。



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

・構成員、連携団体との議論を重ね、地域住民との3回のワークショップを経て、将来ビジョンを策定。自治会（構成員外）とも内容を共有し、連携へ向けた調整を開始。

・初年度策定したビジョンを具現化するための計画、実証活動を実施。協働意識の醸成と地域の自立・持続へ繋がる成果をあげた。

・2年目の活動実績を踏まえ、特に効果が期待される活動に焦点を当て実証を深堀。あわせて、今後の事業の継続をめざし、行政・関連外部機関との連携を強化できた。

農用地保全

・土地利用の把握、生ゴミ汚泥発酵肥料の実証、中堅農業者の技術力向上講座等の実施。
⇒土地利用の現状と農業経営体の意向を把握することができた。講座や実証の取組により、知見を共有することができた。



・100%有機質肥料栽培、延べ作付面積10haへ向けた事業拡大実証。
⇒有機栽培技術の向上を推進。30aの体験農園を新設し、収穫感謝祭ではダイコン抜き体験など地域内外の交流の場となった。



・若手中堅農業従事者の呼び込み、育成。
・獣害対策の実施、検証。
⇒農業経営塾を開催し、地域を担う中堅農業者の育成を図った。獣害対策では、ハンティングドローンと緩衝帯の対策をとった。



地域資源活用

・ネット販売サービスのテスト運用、コラボメニュー試作、食べもの講座等実証の実施。
⇒ネット販売の流通の仕組みを検証できた。食べ物講座の集大成として、「里山の健康長寿食」の冊子を完成させた。



・地域資源活用研究会の発足と、当研究会の中で地域の次代を担うリーダーの育成。
⇒地域資源活用研究会では地域の未来を議論する場作りができ、プロモーションとして地域の魅力を発信する動画を公開した。



・地域のブランディングに基づくプロモーション動画の再構築。
⇒地域のブランドメッセージを「大石の幸せのおすそわけ」と定めることにより、地域資源の周知を強化することができた。

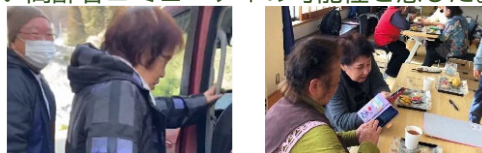


生活支援

・健康の見える化に関する検討会開催、健康に関するコミュニティの実施。
⇒見える化したデータの活用方策を検討するとともに、各種コミュニティ活動の実施により、地域住民の健康意識の向上に繋がった。



・高齢者の健康・生きがいづくり地域浸透計画の策定と実証。
⇒高齢者のニーズの高かった車での送迎サービスの実証は大好評。スマホ教室では新しい高齢者コミュニティの可能性を感じた。



・外出支援サービスの実証継続と事業化へむけた調整。
⇒大石地区実証モデルの展開について、行政や関連福祉機関に報告・協議を実施。今後の更なる連携に繋がった。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

（全体的な観点から）

- ・全4回のワークショップを通じ、R5.3月に将来ビジョン完成。住民に周知。
- ・ビジョンをもとにした実証活動を通じ、人と組織が暮らしで繋がり協働する事によって、行政や関連外部機関との連携が深まった。

（農用地保全）

【100%有機質肥料栽培と作付け面積拡大へむけた事業拡大】

- ・土づくり勉強会や個別指導を通じ、地域の生産者に対して有機栽培技術の向上を推進できた。また、農業経営塾の開催を通じ次代を担う生産者の育成と呼び込みを行うことができた。

【遊休農地の活用、獣害対策】

- ・30aの遊休農地を「大石8ちゃんファーム」という体験農園として設営。収穫感謝祭を開催するなどして、地域の賑わいの場として活用できた。
- ・地域のイノシシ対策として、緩衝地域の設営やハンティングドローンによる追い払いを試行し、効果がある事を実証した。

（地域資源活用）

【ブランディングとプロモーション】

- ・地域の特徴づけるブランドメッセージを「大石の幸せのおすそわけ」と定めた。それを具現化するプロモーション動画を作成し、地域資源の周知活動を実施。地域内外から反響があった。

【ネット販売サービスのテスト運用】

- ・地域製品のネット販売に向けて、流通の仕組みを検証した。

（生活支援）

【生活の見守り（外出支援）】

- ・高齢者の生活見守りで最もニーズが高かった、送迎サービスを実証した。病院や買い物などで使った利用者からの高評価に加え、地元で協力頂いた運転手からも地域ボランティアの意識が芽生えたという声を得た。

【健康の見守り（健康の見える化と認知症予防）】

- ・健康の見える化への取組に各種コミュニティ活動を連動させ、地域住民の健康意識の向上に繋がった。特に見える化データ活用による認知症予防の取組は行政・関連福祉機関からも注目されることとなった。

今後の展開方向・課題

（全体的な観点から）

- ・これまでの実証活動を、当地域で効果のある施策、隣接地域への横展開が有効と思われる施策、行政や関連外部機関との連携強化が望ましい施策に仕分けして、各事業を地域・組織へマッピングさせながら推進する。

（農用地保全）

- ・100%有機質肥料栽培と作付面積の拡大、地域就農者の育成と呼び込みについては「大石3ちゃん倶楽部」を中心に事業を継続する。あわせて、地域の野菜についてはブランド化しその価値を対外に広め知名度をあげる。
- ・体験農園「大石8ちゃんファーム」は多世代の住民が交流する地域の賑わいの場として引き続き活用する。他の遊休農地の活用についても協議する。
- ・獣害対策は、地域内での緩衝帯設置を推進し、獣の侵入防止と地域の景観美化に努める。ハンティングドローンについては市の農政課に、行政が担う獣害対策のメニューとして組み込めるか評価検討してもらう（ハンティングドローンはイノシシだけでなくクマ対策としても他地域で事例あり）。

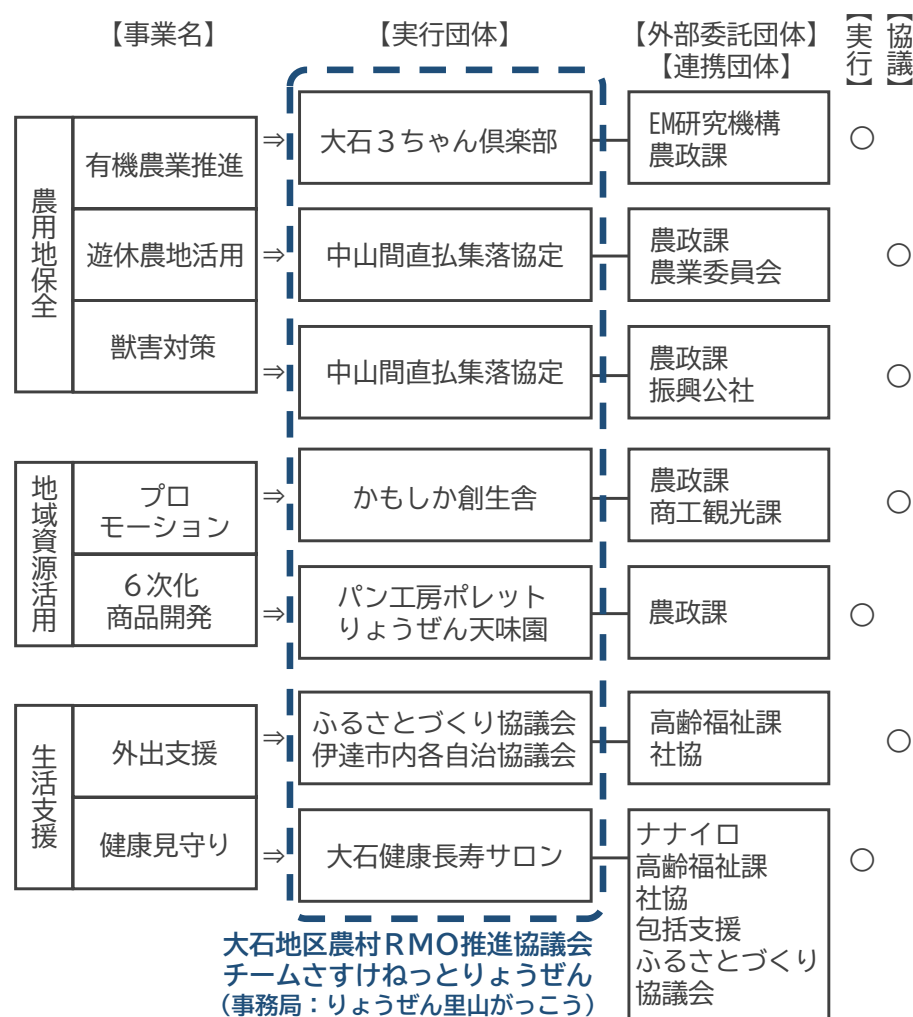
（地域資源活用）

- ・地域のプロモーションについては、目的別（関係・交流人口の拡大、地域製品の購入、移住・新規就農者の呼び込み等）に施策を具現化し、取り組んでいく。地域製品については6次化商品の開発と市場への展開を加速させる。
- ・特定地区のプロモーションだけでなく、市のプロモーション戦略と連動し進めていく。

（生活支援）

- ・外出支援については伊達市全体の喫緊の課題でもある。今回の実証結果を踏まえ、この取組をどう各地域に横展開できるか、どのような支援が可能かについて、行政や関連福祉機関と検討していく（総合事業の見直し、支援資金の確保、ガイドラインの策定）。
- ・高齢者の健康の見守りについては、地域の包括支援センターが取り組むメニューの一つとして、本事業で行った“健康の見える化と認知症予防”が組み込めるかどうかの協議を継続し、関連福祉機関と当地域の取組の棲み分けと体制連携を進める。

4年目(令和8年度)以降の組織体制図



凡例

りょうぜん里山がっこう：NPO法人りょうぜん里山がっこう
ふるさとづくり協議会：大石ふるさとづくり協議会
中山間地直払集落協定：大石地区中山間地域等直接支払協定集落
農政課：伊達市産業部農政課
商工観光課：伊達市産業部商工観光課
高齢福祉課：伊達市健康福祉部高齢福祉課
振興公社：(社)伊達市振興公社
社協：(社)伊達市社会福祉協議会
包括支援：伊達市霊山・月館包括支援センター

協議会の運営面

(活動資金)

- 各団体の自主予算及び市の事業の助成金を活用しながら事業を推進する。
- ①有機質肥料栽培の推進と事業拡大
 - 作物の販売収入やイベント参加費などによる自己収益での運営を基本に、必要に応じて新たな自治体の事業予算の活用も視野に入れて、事業展開を検討する。
- ②地域健康見守り事業
 - 健康サロンについては、引き続き参加料徴収により運営し、独自性を活かして活動する。また、団体単独での収益化が困難な領域なので、市からの業務委託も視野に入れて、調整を継続する。
- ③6次化商品開発
 - 伊達市6次産業化普及推進事業補助金(補助率3/4市補助(上限100万))を活用し、新たな6次化商品の開発を行う。商品開発においては構成員の既存施設も効果的に活用する。
 - 事業予算が未定の事業については、協議会事務局が主体となり、県及び市と相談しながら事業原資の確保と運営について継続協議する。
- ④外出支援事業
 - 実証成果や各地域の実情をふまえ、事業の定着・拡大を検討する。
- ⑤プロモーション事業
 - 伊達市と連携して、広範なプロモーションを展開するための協議・準備を行う。(農業振興：農政課、交流振興：商工観光課)

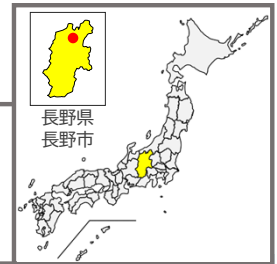
(活動拠点)

- 協議会事務局は、NPO法人りょうぜん里山がっこう内に設置し、令和8年度以降の各事業活動は、内容に応じて適性のある実行団体へ再配置し、継続的な事業運営を図る。
- あわせて、地域のコミュニティを推進する場として、NPO法人りょうぜん里山がっこうの施設に加え、本実証事業で開園した体験農園大石8ちゃんファームや地域自治組織(大石ふるさとづくり協議会)の拠点である霊山地区交流館を活用する。

(事務局機能)

- 協議会は、農村RMOモデル形成支援事業を通じて生まれた取組が地域の持続的発展に資するよう、構成員である各団体の活動状況をモニタリングし、各種団体との協働に向けて調整や支援を行う。

農村RMOモデル形成支援 戸隠豊岡地区 戸隠地域づくり協議会（長野県長野市）



農産物を活用した加工・販売を通じ、多くの住民が集まる場をつくる。そして、地域づくりの拠点を確立し人々の流れを起こすことで、更なる資金と雇用の確保を図り、地域内経済循環を目指す。

#農産物の加工・販売、#有機堆肥、#農用地の現状把握、#移動販売、#お試し事業

対象地域

- (事務局名)
戸隠地域づくり協議会
- (地域の範囲)
旧小学校区の一部（16集落）
- (土地面積（R8.1月時点））
844ha
- (農地面積（R8.1月時点））
105ha
- (世帯数（R8.1月時点））
488戸

構成員

- ・地区内中山間直接支払集落協定
- ・行政区（北部・中央・東部・南部）
- ・豆の会
- ・青空の会
- ・べとの会
- ・とがくしっこ応援団
- ・地域おこし協力隊
- ・戸隠地区住民自治協議会
- ・長野市

活動に関連する他の施策

- ・地域おこし協力隊
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 高齢化と担い手不足により荒廃農地が増加するとともに、草刈りや水路整備などの共同作業に支障をきたしている状況。
- 農用地の管理が行き届かないことから鳥獣被害も増加している。

地域資源活用

- 大豆や漬物の加工に向けた話もあるが、誰がやるのか、資金確保はどうするか等の課題もあり、積極的な取り組み体制となっていない。
- 埋もれている地域資源が活用されず、地域資源の農産物の有効利用が図られていない。

生活支援

- 住民自治協議会による地域助け合い事業やボランティア団体による集いの場が定期的に関催されているが、担い手不足から負担感が増加し、継続的な活動が困難な状況。
- 真に必要な生活支援（子育てを含む）の住民ニーズが未把握。

課題に対する対応方針

- 荒廃農地を含む農用地の現況把握と見える化を図り、集落協定や認定農業者のほか個人農家も含めた話し合いを行い、将来の方向性を見出す。

- 特産の農産物を活用した加工・販売の体制を構築し、雇用の確保を図る。
- 戸隠産有機堆肥の量産化と品質向上を図り、地区内への頒布を促進する。

- 住民ニーズを把握するため、地域のサロンや集いの場を利用し、聞き取りとアンケートを実施する。
- 併せて、お試し事業（移動販売など）を通じ、住民と事業者の意見を聴取し生活支援サービスの方向性を見出す。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 将来の農地の利用方法を見える化する。
- 農地保全に関わる担い手の確保。
- 集落協定の維持による農地保全。

- 地元農産物活用による加工・販売で収益を確保。
- 有機堆肥を活用した農産物の地域内循環。
- 空き家を活用し、移住者の確保及び住民の集いの拠点を整備する。

- 農産物の集荷や販売品の配達に併せ、高齢者の見回りと送迎及び買い物支援のシステムを確立。
- 地域の誇りを育む戸隠教育を構築し、子育て世代の移住に繋げる。

押しポイント

当地域は野菜とそばの栽培が盛んで、特に寒暖差による野菜は甘みのあるとても美味しい味です。故に、地域住民が一丸となり誇りをもっておいしい野菜づくりと加工・販売に力を入れていきます。



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- ・住民参加ワークショップで出されたアイデアを盛り込んだ将来ビジョンの策定により、今後の具体的な取組が明確になった。

- ・将来ビジョンに基づき、農地保全に向けた活動、集いの場の提供を試行したほか、農産物加工の方針を決定した。

- ・農用地保全システムの確立、農産物加工品の商品化及び買い物支援システムを構築した。また、地域づくり活動の拠点として空き家を活用できた。

農用地保全

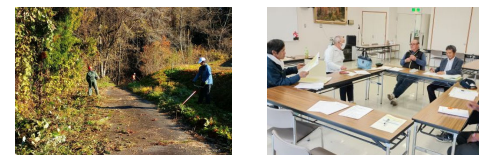
- ・農用地の現状把握と荒廃化した優良農地の復元に向けた草刈りを実施した。
- ⇒草刈りの実施等により農地復元に向けた測量計画ができた。



- ・中山間直払集落協定の存続に向けた連携会議及び方針の検討。
- ⇒草刈り隊の結成、中山間直接支払集落協定のネットワーク化及び事務受託の方針案を決定した。



- ・中山間直接支払集落協定（4組織）のネットワーク化による活動開始。
- ⇒草刈り隊組織の活動拡大と、中山間直接支払集落協定からの事務受託を開始した。



地域資源活用

- ・農産物加工品（味噌、漬物）の製造に向けた研究や実証を実施した。
- ⇒地元産の大豆を使用した味噌づくりへの着手や、地元産の野菜を用いた漬物（鉄砲漬けなど）の試作品製造などに繋がった。



- ・農産物加工品の品目と加工方法の決定。
- ⇒加工品は、地場産大豆による味噌と豆菓子に決定し、民間加工会社への委託する方針となった。豆菓子は試作品製造に着手できた。

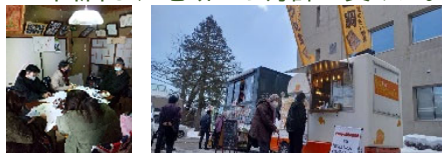


- ・農産物加工品の試行販売を開始。
- ⇒地元産大豆による味噌と豆菓子の試行販売として、地区内外の店舗やオンラインでの販売を開始した。



生活支援

- ・真に必要な暮らしの支えを把握するため、各戸訪問など聞き取り調査を実施した。
- ⇒世代ごとに必要な支援策が異なっている点等を把握した。また、試行的にキッチンカーを出店し、地域から好評を受けた。



- ・誰もが気軽に集まれる集いの場及び子供達への支援の試行。
- ⇒ユニットハウスによるお試し集いの場を設けた。また、子供達に、地域住民の文化的特技やスポーツ等を体験してもらえた。



- ・地域づくり活動の拠点確保と買い物支援の定着。
- ⇒空き家を活用し、地域づくりの活動拠点を確保した。また、キッチンカーで地元産の味噌を活用したメニューを販売した。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

- ・住民参加のワークショップを通じ、令和6年3月に地域ビジョンを策定。
- ・大豆加工として、令和7年3月に味噌と豆菓子の試作を開始。
- ・草刈り隊の結成と中山間直接支払集落協定のネットワーク化を図る。
- ・地元産の味噌を使ったメニューのキッチンカー出店で買い物支援を実施。

(農用地保全)

【草刈り隊の結成】

- ・担い手不足を補うため17名による草刈り隊を結成し、農地や農道等延べ2haの草刈りを実施し、農用地保全に務めた。

【農地現況図の作成】

- ・将来の農地管理に繋げるため、農用地の耕作状況を図面化した。

【集落営農の事務受託】

- ・中山間直接支払の集落営農間でのネットワーク化を話し合い、本協議会が一部事務の受託を開始した。

(地域資源活用)

【農産物の加工】

- ・休止していた味噌づくりの復活をめざし、地元産の大豆による味噌加工と豆菓子加工を試行し、商品化につなげた。

【地域ブランドの立ち上げ】

- ・地域の伝統である獅子神楽に因んだブランド名とロゴを立ち上げ、味噌と豆菓子の試作品にそのブランドロゴを盛り込んだ。

(生活支援)

【買い物支援、空き家を活用した拠点づくり】

- ・地元産の味噌を使った豚汁を提供するキッチンカーを出店したほか、移動販売車導入に向け住民ニーズ調査(アンケート)を実施し、事業予定者と連携しながら導入に向けた検討が始まった。
- ・空き家活用として、地域づくり活動を行う拠点を確保し、定期的に住民の集いを開催した。

【子供たちの支援】

- ・地域の伝統文化等を子供たちに伝承・体験することで、地域の誇りと愛着心を育む支援を実施した。

今後の展開方向・課題

- ・継続的な活動を進めるため、組織体制の強化として法人化を目指す。
- ・地域ビジョンの振り返りと見直しを行い、実態を見据えたアップデートを適宜行う。地域活動に取り組む担い手が不足していることから、都市部との交流や地域資源の魅力等の情報発信により関係人口の獲得を図る。

(農用地保全)

- ・草刈り隊が継続実施できるよう資金を確保できる仕組みとして、請負作業等の有償化を図るための地域の合意形成を図る。
- ・将来の農地利用計画について、農用地現況図を活用した住民参加による話し合いを進めるとともに、法人組織による中間管理機構の構築を推進する。
- ・中山間直接支払による営農集落をいかに持続するか、更なる研究が必要である。

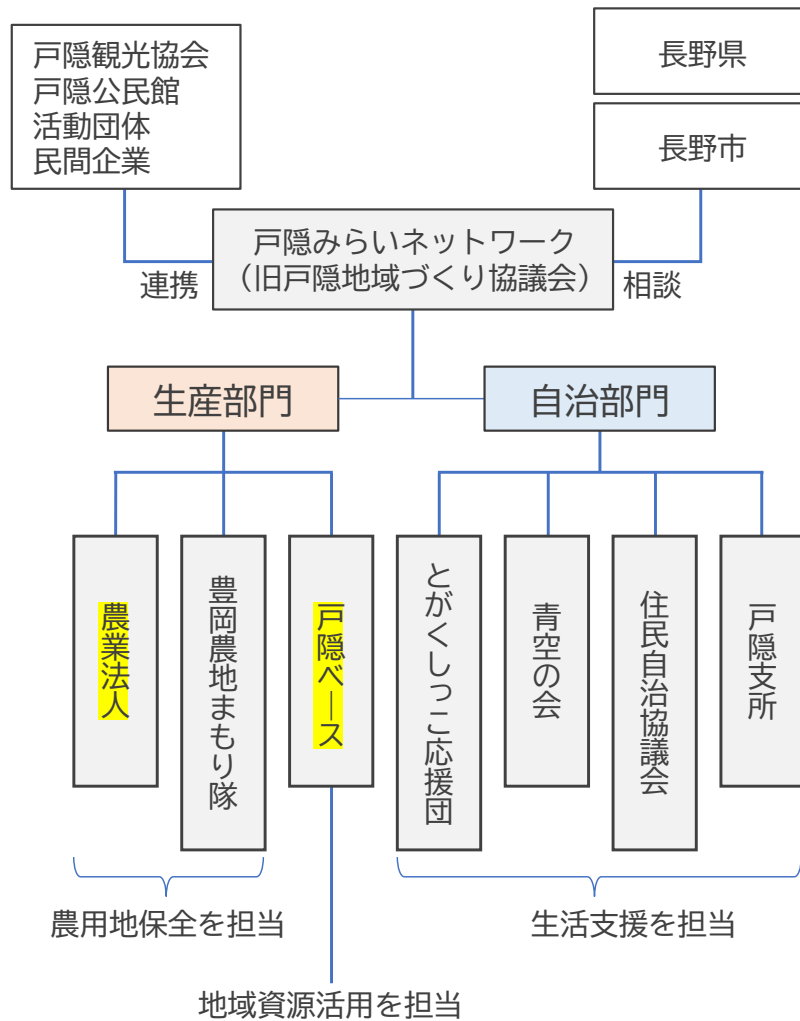
(地域資源活用)

- ・本協議会が直営していた大豆と米の栽培を農業法人に委託し、味噌等の加工商品の販売体制強化により収益アップを図る。
- ・地域内の活動団体が連携し、眠っている地域資源や人材の発掘に向けた旗振り役を担う組織を構築する。
- ・既存の農産物直売所と協議し、加工品販売等の連携を検討する。

(生活支援)

- ・地元産の農産物を使ったメニューを提供する地域密着型キッチンカーの営業範囲を戸隠地域全域に広げるとともに、他市町村地域にも拡大する。
- ・空き家等の活用のほか、キッチンカーや移動販売車の買い物に訪れた住民が気軽に話せる場づくりを提供する。
- ・子供たちへの支援が継続できるよう、地区内外から伝統文化を教えることのできる講師等を募り、活動内容を子育て世帯等に広く広報する。

4年目（令和8年度）以降の組織体制図



■：実践法人部門（予定含む）

協議会の運営面

(組織体制)

・現実団体である本協議会を、地域内における活動団体の連携をコーディネートする協議体組織（仮称：戸隠みらいネットワーク）に移行し、地域課題の解決に向けた協議を行う組織とする。実践部門は組織を法人化する。

(活動資金)

・地域からの出資金等（寄付金、会費を含む）を確保するとともに、農産物加工品の販売収入を活動資金に充当する。

出資金等	100万円
加工品販売収入	300万円

・中山間地域直接支払交付金事業等の業務受託費用を見込む。
業務受託料 40万円

・多面的機能支払交付金事業
交付金 60万円

(活動拠点)

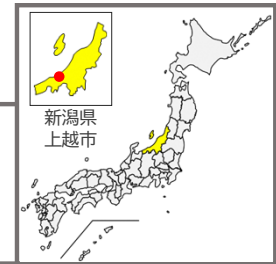
・空き家を借用し活動拠点（仮称 戸隠ベース）として活用する。

(事務局機能)

・事務局員1名を確保（現在、地域おこし協力隊員が担当）する。また、戸隠みらいネットワーク（仮称）が法人化組織の事務局を兼務し、本事業で実証した農用地保全、大豆加工品の販売、買い物支援の生産部門について、本格実践を統括・支援する。

・必要に応じ、臨時職員を雇用する。

・自治部門の運営については、行政及び住民自治協議会と連携する。



未来の担い手である子供たちと地域の利をつなぐ「農育連携」活動を展開し、担い手の確保、地域資源の活用推進、多世代交流の機会創出を目指す。

#農育連携、#ハーブ薬草の生活利用、#遊休地利活用、#六次産業化

対象地域

- (事務局名)
清里区農村RMO協議会
- (地域の範囲)
旧市町村（25集落）
- (土地面積（R5.12月時点））
3,754ha
- (農地面積（R5.12月時点））
708ha
- (世帯数（R5.11月時点））
879戸

構成員

- 一般社団法人 榊池農業振興会
 - 公益財団法人 清里農業公社
 - 星の清里協同組合
 - 清里区認定農業者連絡協議会
 - 上越市社会福祉協議会
清里支所
- (連携を想定する機関)
- NPO法人 清里まちづくり振興会
 - 清里区町内会長連絡協議会

活動に関連する他の施策

- 特定地域づくり事業協同組合
- 地域おこし協力隊
- 新潟ビレッジプラン実践事業
- 農村プロデューサー養成講座
- 中山間地域等直接支払交付金
- 多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 特定地域づくり事業協同組合が地域に創設され、働き手の確保の一助となっている。
- 少子高齢化が進み、次世代の農業従事者の確保が難しくなっている。

地域資源活用

- 休耕地や空き家の活用に取り組みなければ、地域全体の荒廃に繋がってしまうとの懸念がある。
- 公園や湖畔などの地域資源はあるものの、活用できていない。

生活支援

- 独居高齢者は除雪、交通や買い物などで不便な面がある。
- 外部人材の受け入れに向けて、空き家や休耕地を把握するとともに住民の理解を深化させていく必要がある。

課題に対する対応方針

- 清里中学校との連携など、ハーブ等景観植物の栽培による修景活動（星の清里ハーブプロジェクト）の実践。
- 移住交流フェアや就農フェアへの参加による作物栽培者の確保。

- 地域資源の活用による交流事業（朝市、体験ツアー等）の実施。

- 多世代交流の仕掛けとなるイベントの実施。
- 実態調査に基づく空き家の活用方法整理と、地域住民への理解促進活動の実施。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 地域人材の活用による農用地保全と多様な担い手の確保。

- 地域内循環による農村の魅力向上や地域のにぎわい創出。

- 多世代交流や外部人材活用の推進による持続的プロジェクトの創出・実践。

押しポイント 農地維持に加えて「農業・農村の暮らし」と「子ども達の育ち」をつなぐ「農育連携」を目指す。



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- ・外部専門家の指導を受け、清里区の将来ビジョンを作成できた。
- ・持続的な運営に向けた組織体制の案を協議・作成した。

- ・取組が継続できるしくみづくりに向けて先進地視察等を行うとともに、地域に合った組織体制について検討を重ね、新たな体制として協議会を設立した。

- ・事業実施により、地域の魅力を改めて地域外へ発信することができた。
- ・多世代交流や高齢者支援の必要性を再確認し、取組を継続する体制づくりができた。

農用地保全

- ・休耕地での景観作物等の試作栽培やハーブプロジェクト事業の実施、隕石落下公園等の景観形成整備。
- ⇒休耕地に適した作物を把握した。また、各種イベントへの活用につなげることができた。



- ・ハーブプロジェクトによる休耕地の活用。
- ・栽培者確保のための就農フェアへの参加。
- ⇒1年目の選定品種をさらに試験栽培し、景観整備用に選定できた。地域の農用地維持に繋がる新規就農者を確保できた。



- ・農地保全隊による集落支援及び農用地マップの作成。
- ⇒農地保全隊を組織し、集落で維持管理が難しくなった草刈りなどの共同作業を支援する体制ができた。



地域資源活用

- ・既存交流事業の見直し・検証と、新たなイベントの実証。
- ・小学校と連携した朝市の見直し・実証。
- ⇒モニターツアーの開催や朝市の開催増加等により、交流人口の拡大につながった。



- ・ホームページやSNS等を活用した魅力発信。
- ・CSA制度（消費者と連携し、直接契約による農産物販売や農業体験を行う仕組み）の導入。
- ⇒都市住民に対して魅力発信とCSA会員募集を行うことで、地域資源の供給拡大に繋がった。

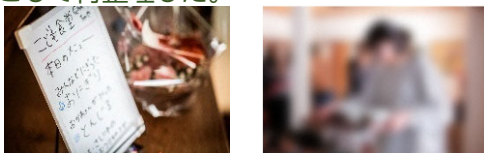


- ・CSA会員による農作業体験の実施とハーブを活用した商品開発。
- ・坊ヶ池周辺の景観整備と自然観察会の実施。
- ⇒遊歩道整備や農作業体験実施により、来訪者の満足度アップにつながった。



生活支援

- ・多世代交流の仕掛け作り、子ども食堂の試行運営。
- ⇒試行の結果、宅食事業の実施という真の住民ニーズが把握でき、今後実施すべき事業として再整理した。



- ・多世代交流の仕掛け作り、地元食材ニーズの把握と宅食食材の試作。
- ⇒空き家を活用した宿泊施設で交流イベントを実施。宅食としての提供や特産品として商品化を目指す漬物の試作品を開発できた。



- ・朝市の規模拡大、地元食材を活用した伝統料理教室の開催。
- ・農地保全隊による生活支援の試行。
- ⇒朝市は清里区外からの利用者が増えたほか多世代交流の場として定着した。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・ 檜池地区将来ビジョンなどを基に話し合いを進め、清里区農村RMOビジョンを作成した。また、未来の担い手確保に向けて、地域の小中学校と連携した「農育連携」の活動による朝市の開催や農用地保全隊等の活動を実施した。

(農用地保全)

【農用地管理マップ】

- ・ ほ場の集約化、受託調整、休耕地の利用状況を把握するため、農地の所有者・耕作者・面積等の情報をデータ化した農用地管理マップを作成した。

【休耕地の活用(植栽)】

- ・ 当初はハーブの作付けを検討していたが、実証の結果、気候風土に合う収益力の高い品種の選定が難しかった。このため、代替りの選定を進める中でクロモジ活用を検討した結果、管理面などで最適な作物と判明。クロモジを育成することとし、地域住民とともに植栽を行った。

(地域資源活用)

【田舎の親戚制度】

- ・ 地域資源を活用した新たな価値の創出として、「新潟・星の清里田舎の親戚(CSA)」制度を立上げ、田舎体験ツアーや首都圏での農産物販売イベントを通じ交流を深めることができた。

【魅力発信】

- ・ Webポータルサイト「きよさとCONNECT」を開設し地域の魅力を発信したところ、きよさと朝市や田舎の親戚制度、地域のイベント等の情報をホームページやSNSで知った市外からの参加もあり、新たな関係性を構築することができた。

(生活支援)

【多世代交流の仕掛けづくり】

- ・ きよさと朝市(毎月第3水曜日)を開催し、地元農産物や特産品の販売と多世代交流の場として定着した。

【農地保全隊による集落支援】

- ・ 過疎・高齢化により集落維持活動が困難な集落の共同作業や、高齢者世帯・空き家等の除雪作業を行う農地保全隊を組織化し、支援体制を整えることができた。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・ 農地保全隊を活用した集落機能維持のための活動継続と支援内容の拡充。
- ・ 多世代交流拠点「水草たなか」の活用と農育連携活動の推進。
- ・ 地域資源を活用したより収益性のある事業に取り組むための予算。

(農用地保全)

- ・ 農地管理マップを活用して農地の利活用を図るほか、農地保全隊による過疎・高齢化が進む集落への支援を継続する。
- ・ クロモジの実証を基に、栽培者を増やし、加工して商品化し、販売する。
- ・ 土地に根付いたハーブを公園等に移植し、ハーブ園として活用していく。

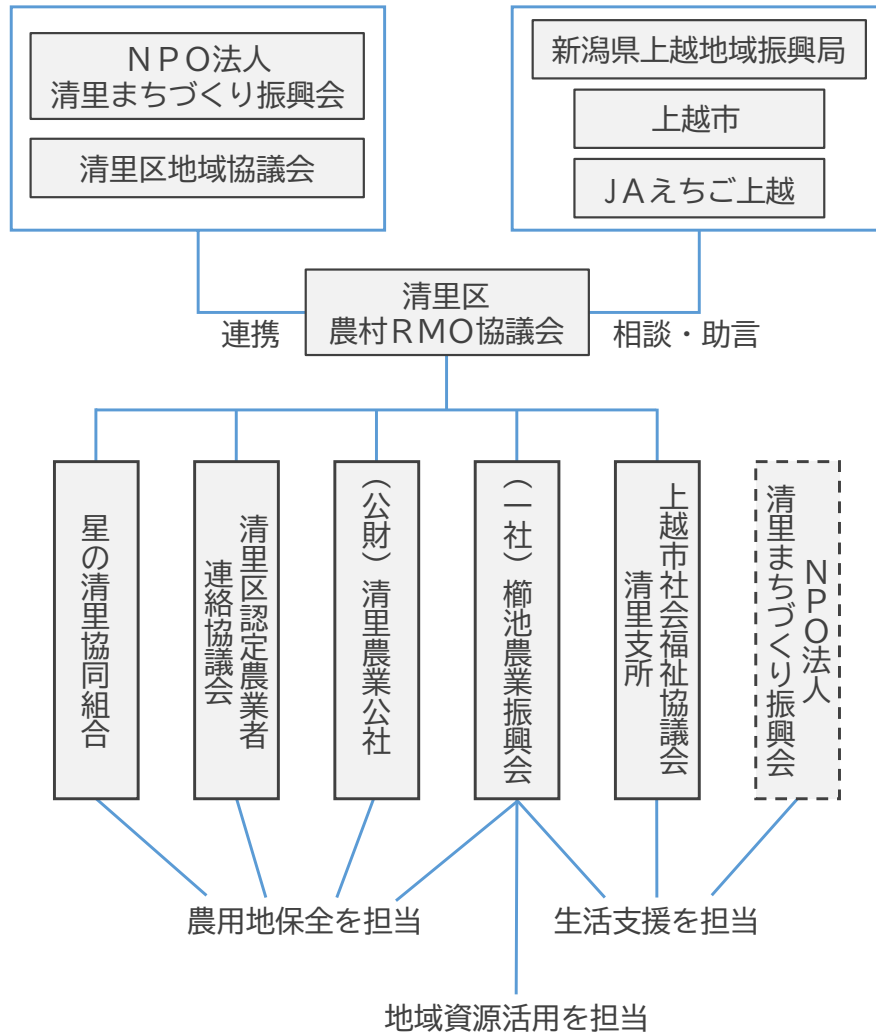
(地域資源活用)

- ・ 整備した地域交流拠点「水草たなか」を活用して、CSA会員による田舎体験等の交流活動を継続する。
- ・ きよさとCONNECTやSNSを通じた情報発信により、地域内外の若い世代の参加者を巻き込みながら、取組を進めたい。

(生活支援)

- ・ きよさと朝市を継続していく上で体制を強化するため、出店者による組織を立ち上げるなど、今後も検討を進めていく。
- ・ 町内会長会議等RMO関係団体に対して登録を呼びかけるほか、ホームページやSNSで募集を行うことにより、農地保全隊の会員を増やし、支援内容や支援体制をさらに充実したものとしたい。

4年目(令和8年度)以降の組織体制図



構成員が情報を共有し、各分野ごとに専門知識や地域とのつながりを活かして活動を展開

協議会の運営面

(活動資金)

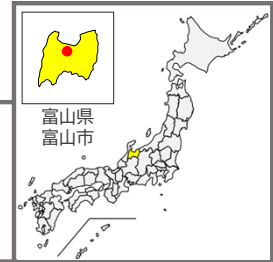
- ・以下の取組等により得られた資金を活動資金として活用する予定
 - 中山間地域等直接支払交付金や多面的機能支払交付金等の各種補助金
 - 「新潟・星の清里田舎の親戚」制度(CSA)会員の年会費(R8年度申し込み口数)
 - 個人会員：年会費19,000円×12口
 - 家族会員：年会費48,000円×44口
 - 地域資源を活用した加工品や農産物等の販売益
 - 民泊事業や雪下ろし支援等の生活支援事業の利用料

(活動拠点)

- ・主な活動拠点は(一社)榊池農業振興会の拠点(えちご上越農業協同組合から借り受けている建物)としていく考え。

(事務局機能)

- ・事務局運営は清里区農村RMO協議会を基本とし、構成員が情報を共有し、各分野ごとに専門知識や地域とのつながりを活かして活動を展開できる体制を継続していく。



地域資源を活用し、多くの子供や親子が集う地区を目指すとともに、体験農園の運営等において高齢者が活躍できる場づくりを創造する。農用地保全に向けて、鳥獣被害対策を強化していく。

#スマート農業、#遊休農地の活用、#地域ブランド、#カブトムシ・クワガタの里、#子ども達の未来創造、#ビオトープ、#福祉ワゴン

対象地域

- (事務局名)
黒瀬谷KIRARI活性化協議会
- (地域の範囲)
旧小学校区（10集落）
- (土地面積（R5.4月時点）)
1,097ha
- (農地面積（R5.4月時点）)
139.7ha
- (世帯数（R5.4月時点）)
409戸

構成員

- ・黒瀬谷地区自治振興会
- ・黒瀬谷地区センター・公民館
- ・農事組合法人KEK
- ・久婦須川土地改良区
- ・地域おこし協力隊
- ・黒瀬谷喜楽里館運営委員会
- ・黒瀬谷きらり倶楽部
- ・富山市
- ・外部有識者

活動に関連する他の施策

- ・地域おこし協力隊
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業従事者の高齢化に伴う労働力や担い手の不足。
- 薬剤散布用のドローン操作に関する有資格者の不足。
- 圃場の自動給水栓設置が計画されているが、スマホ操作等に不安感。
- イノシシやサル農作物被害拡大。

地域資源活用

- 毎月1回、地区内で農産物直売が行われ、加工品は充実しているが、生鮮野菜は年々減少。
- 地区内には、カブトムシや多くの種類のクワガタが生息しているものの認知度が不足。

生活支援

- 少子高齢化により地区内の保育所や小学校が休所・廃校となることから、若者の移住や地域と子供たちとの希薄なかかわりが懸念。
- 移動手段の大半が自家用車であり、独居、高齢者世帯の食事、買い物、通院等に不安。

課題に対する対応方針

- 畦畔管理の省力技術の実証と、地区外からの労働力確保の実証。
- ドローン操作資格者の拡大と自動給水栓の活用実証。
- 遊休農地等における養蜂等の実証と体験農園の整備・運営。
- 鳥獣被害対策の強化、実証。

- 体験農園で収穫される野菜の活用。
- 地場農産物（ぶどう、よもぎ等）の加工品試作。
- 「カブトムシ・クワガタの里づくりプロジェクト」の実施。
- ビオトープの設置・管理実証。

- 「カブトムシ・クワガタの里づくりプロジェクト」の実施（再掲）。
- ビオトープの設置（再掲）。
- 福祉ワゴンの運行実証（買物等への送迎）。
- 独居・高齢者世帯の見回り。
- 各種取組みの積極的な情報発信。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- スマート農業の定着と農作業の省力化、若い農業者の育成。
- 徹底した鳥獣被害対策による農業経営の安定化と担い手の確保。

- 菜菜こられ市の充実・強化。
- カブトムシ・クワガタの里とビオトープの併設により、多くの子供や親子が集う地域コミュニティの拠点化。

- 軒下カフェ運営等による、地域コミュニティの活性化と世代・地域を超えた交流。
- 福祉ワゴン運営による高齢者の買い物支援や、高齢者が暮らしやすい環境整備。
- SNS等、情報発信力の強化

押しポイント

地区内で毎月1回開催される「菜菜こられ市」は、地元住民で運営し、毎回地区内外の人で大盛況。青果・花以外にも、地元食材を活用したスイーツやおこわ、コロッケ、お好み焼き、ざるそばが大人気です。



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- ・会議や住民アンケート等を踏まえ、「黒瀬谷地区将来ビジョン」を策定。
- ・「キラリだより」を年2回発行・全戸配布し、地区住民への取組の周知を徹底。

- ・将来ビジョンに基づき数多くの取組を実証。成果のあった取組は内容をブラッシュアップさせ、3年目も実施予定。
- ・「キラリだより」も内容更新しながら継続。

- ・SNSによる取組の紹介やイベント告知を行ったところ、収穫体験や野菜こられ市等イベントの集客力が向上。地区外からも多くの人が訪れ、地区の知名度や活気がより高まった。

農用地保全

- ・農用地保全ビジョンの策定。
 - ・農地利活用調査、体験農園ほ場の選定。
- ⇒遊休農地での養蜂や水稻育苗ハウスを活用したブルーベリー栽培の実証等が計画され、また、体験農園ほ場が確定した。



- ・スマート農業の定着化。
 - ・体験農園の設置・運営と営農教室開催。
- ⇒畦畔除草ロボットを実証し、課題を確認。
⇒親子による野菜の収穫体験を催し、好評（5回開催、延べ27家族59名参加）。



- ・畦畔芝の視察調査と芝畦畔づくりの実証
 - ・体験農園の本格実施に向けた検討。
- ⇒8カ所の芝畦畔で、芝5品種を比較できた。
⇒収穫体験は地区外からも多く参加してもらえた（6回開催、個人72名・家族延べ109名）。



地域資源活用

- ・地域資源可能性調査、カブトムシ・クワガタの里づくりプロジェクトの実証。
- ⇒クヌギ等の成木（3本）を植栽、カブトムシ増殖場やビオトープの設置等が計画された。



- ・カブトムシ・クワガタの里づくりプロジェクト実証と、ビオトープ設置。
- ⇒カブトムシ・クワガタ繁殖場所の設置や、干からびた池を実証活用したビオトープにより、交流人口増加に向けて準備を進めた。



- ・軒下カフェ、黒瀬谷食堂の運営。
 - ・新たな農産加工品にクレープを試作検討。
- ⇒カフェと食堂の営業を通じ交流が図られた。
⇒子供や若者をターゲットとしたそば粉入りクレープを開発、R8から販売予定とした。



生活支援

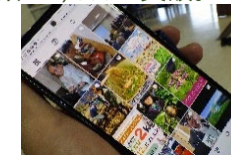
- ・生活支援調査、櫻尾小学校の統合及び黒瀬谷保育所が閉所した後の子育て支援の実証。
- ⇒閉所中の保育所での放課後児童教育や福祉ワゴン車の運行実現に向けた協議が進んだ。



- ・福祉ワゴン車の運行実証（7月末～12月）
 - ・地元高校やケーブルテレビとの連携。
- ⇒福祉ワゴン利用申込者数12名、登録運転者数11名、運行日数50日、延べ利用者数133名。
⇒地区紹介動画の制作・配信を実証できた。



- ・福祉ワゴン車の実践に向けた取組。
 - ・SNS活用と地元高校生による動画制作・配信。
- ⇒福祉ワゴン利用申込者数13名、登録運転者数11名、運行日数139日、延べ利用者数315名。
⇒インスタフォロワー数が1,000を突破。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・R5に黒瀬谷KIRARI活性化協議会を設立し、将来ビジョンを策定。R6以降、毎月1回、各部会(農用地保全、地域資源活用、生活支援、若者組織・子育て成)同士で進捗管理と実証活動の検討を行い、地区の活性化に取り組んだ。

(農用地保全)

【スマート農業の推進、畦畔管理の省力化】

- ・ドローン操作資格者を新規に4名育成し、自動給水栓の一元的な管理システムを導入。水稻水管理の省力化に取り組んだ。除草ロボットは、急斜面の畦畔では使用困難だったため、R7秋に畦畔へ芝を播種し実証を継続中。

【鳥獣被害対策、体験農園の設置・運営】

- ・狩猟免許の取得が難しく新規狩猟免許取得者は3名と少なかったが、地区内に旧八尾町猟友会員と連携した鳥獣捕獲駆除組織が育成された。
- ・体験農園のほ場が2か所設置され、収穫体験(R7、6回実施)ではSNSでの告知も相まって地区内外から延べ109名が参加、好評を得た。

(地域資源活用)

【菜菜こられ市の充実・強化、軒下カフェ・黒瀬谷食堂の運営】

- ・20年以上にわたり毎月(4月~12月)1回開催される菜菜こられ市において、R7から、新規に複数のワークショップやマルシェも実施したところ、SNSでの告知も相まって集客力が向上した(200~300人/回→400人以上/回)。
- ・地元食材を活用し、軒下カフェや黒瀬谷食堂を運営し、来場者から好評を得たが、多くの人手がかかるため取り組みの見直しが必要となった。

【カブトムシ・クワガタの里づくり、ビオトープの設置】

- ・地区住民でカブトムシ・クワガタの繁殖場所やビオトープを設置・拡充してきた結果、多くのカブトムシやホタル、トンボ等の羽化が確認できた。

(生活支援)

【買い物支援】

- ・ワゴン車をレンタルし、高齢者等を対象に買い物等の送迎を行った。

【地域情報発信力の強化】

- ・地元高校生が黒瀬谷地区をテーマに動画を作成し、ケーブルTV等で配信された。また、本協議会でSNSを活用し、各種の取組紹介やイベント告知を行った結果、地区内外から多くの人を訪れ、イベント等に活気が見られた。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・協議会はこれまで同様存続するものの、活動資金の大幅な削減から、農用地保全と地域資源活用に関する取組の大半を別組織へ移管する予定。
- ・廃校小学校の活用を通じ、地区住民と学校との交流を深めていく。

(農用地保全)

- ・省力化については、黒瀬谷地区の農地面積の9割以上を管理する農事組合法人KEKIに取り組みを移管する予定。
- ・鳥獣被害対策については、これまで集落単位で電気柵を設置し対応してきたが、今後は電気柵に加え、本事業で新たに育成された鳥獣捕獲駆除組織が中心となり、周年、イノシシやニホンジカの捕獲・駆除を図る。
- ・体験農園については、収穫体験参加料を値上げするなど、収支が合うよう取り組み内容を見直し、継続する。オルタナティブスクールと連携し、児童等に対し農作業体験等を実施するなど、地区住民との交流を促進する。

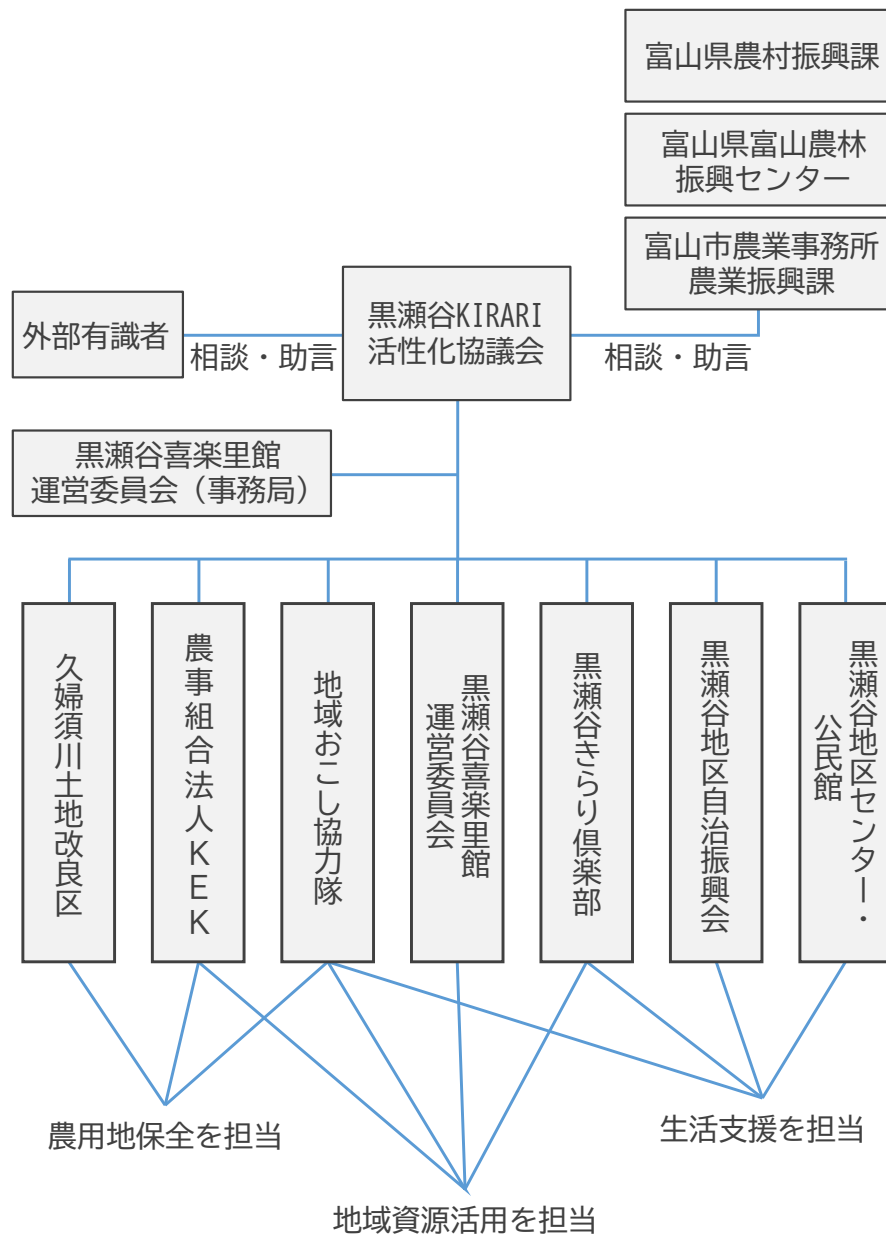
(地域資源活用)

- ・菜菜こられ市の充実・強化や軒下カフェ等の運営については、菜菜こられ市の主催者である黒瀬谷喜楽里館運営委員会に取り組みを移管する予定。
- ・カブトムシ・クワガタの里づくりやビオトープについては、本協議会が主体となり自治振興会やオルタナティブスクール等と連携しながら取り組みの拡充を図り、数年後にはイベント等を開催し集客力向上を目指す。
- ・新たな特産物としてR7に開発したそば粉入りクレープについて、黒瀬谷喜楽里館運営委員会がR8からの菜菜こられ市で販売。商品のブラッシュアップを重ねながら、子供や若者の集客力向上に結び付ける。

(生活支援)

- ・買い物支援は有料化が必要であることから、これまでの利用者等の意見も踏まえ、今後の取り組みの有無も含めて慎重に議論する必要がある。
- ・地域情報の発信については、本協議会が主体となり継続的にSNS等を活用し、関係人口の拡大や将来の移住者の確保に結び付くよう地区の魅力を広くPRし続ける。

4年目(令和8年度)以降の組織体制図



協議会の運営面

(活動資金)

・本協議会の運営は、これまで、交付金(国)と黒瀬谷地区自治振興会からの補助金、販売収入、収穫体験参加費を活動資金としてきた。令和8年度以降は自治振興会からの補助金を活動資金として運営予定。
 ※令和8年度黒瀬谷地区自治振興会からの補助金：502,500円(R7と同額)見込む

・ただし、これまでの農村RMOモデル形成支援で取り組んできた実証活動を踏まえ、本格的な取り組み準備が整いつつあるものは、関係する組織に活動を移管し、各組織が必要経費を負担し継続的に活動に取り組む予定。
 ※スマート農業の推進、畦畔管理の省力化→農事組合法人KEKに移管
 ※鳥獣被害対策の強化→地区内に新たに設けた鳥獣捕獲駆除組織に移管
 ※地域資源活用→主に黒瀬谷喜楽里館運営委員会に移管
 なお、カブトムシ・クワガタの里づくりやビオトープ、生活支援関連は本協議会で対応予定
 ※各組織は移管後も農村RMOの活動に引き続き参画予定

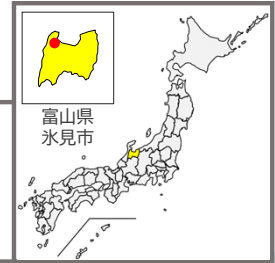
(活動拠点)

・現在、黒瀬谷公民館(喜楽里館)内に事務スペースが設けられており、必要に応じて館内会議室が利用できることから、これまで同様、公民館内で適宜、運営事務や会議・打ち合わせを行う。
 ・また、公民館で毎月菜菜こられ市が開催されるとともに、公民館敷地周辺にカブトムシ・クワガタの増殖場所やビオトープが設けられていることから、これまで同様に、この場所を地域コミュニティの拠点ととらえ活動拠点とする。

(事務局機能)

・事業終了に伴い、今後は農村RMOモデル地区として関係団体と連携しながら活動していく。事務局機能は、引き続き当協議会が担う。
 ・これまで同様、定期的に各部会(農用地保全、地域資源活用、生活支援、若者組織・子供育成)の会長・事務局を参集し、各種取り組みの周知と進捗管理を図る。
 ・行政に対しては、活用できる補助事業の紹介や運営面の支援を引き続きお願いしたい。

農村RMOモデル形成支援 速川地区 速川地区まちづくり協議会（富山県氷見市）



担い手経営ビジョンに合わせた農用地保全を実現する。また、地域資源作物の販売の収益向上を図るとともに、地区住民への生活情報提供や共有の迅速化により、移住・定住を支援していく。

#鳥獣被害対策、#スマート農業、#干し芋、#廃校校舎活用、#移住・定住、#デジタル化

対象地域

(事務局名)
速川地区まちづくり協議会

(地域の範囲)
旧小学校区（9集落）

(土地面積（R5.4月時点））
941ha

(農地面積（R5.4月時点））
325ha

(世帯数（R5.4月時点））
406戸

構成員

- ・NPO法人速川活性化協議会
- ・NPO法人速川支援センター
- ・速川自治振興委員会
- ・速川公民館
- ・集落区長、集落協定長
- ・JA氷見市、各営農組合
- ・青年団、福祉推進員
- ・速川地区社会福祉協議会
- ・児童委員、民生委員
- ・速川老連
- ・氷見市土地改良区
- ・(株)こうぼうの里
- ・氷見市

活動に関連する他の施策

- ・農村プロデューサー養成講座
- ・中山間地域等農用地保全総合対策
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業の担い手は集落営農及び個別農家が存在するが、高齢化と条件不利農地の荒廃化が進んでいる。

地域資源活用

- 地区の魅力や地域資源の掘り起こし。
- さつまいも、イチジク、景観作物等による地域ブランド創出が必要。
- 廃校校舎の有効活用。

生活支援

- 人口減少による定住者受入や地域の活性化が課題。
- 市内中心部への交通手段はマイカーが主体となっており、今後、NPOバスの利用促進が求められている。

課題に対する対応方針

- 担い手の後継者対策と農地のゾーニングや鳥獣被害対策などを検討する。
- スマート農業（ドローン等）の定着化に向けた実証。

- 米や野菜の栽培に加え、加工品製造（干し芋、ケーキ）販売を図る。
- 廃校校舎を活用して、豊かな自然と多彩な資源に触れ合うことが可能となる、屋根のない「速川流田園空間博物館構想」の立ち上げ・検討。

- 公民館や自治会の活動を活性化させて、地域への移住・定住に繋げる。
- 高齢者の健康や生活面などを守るための、高齢者福祉に関するデジタル化を検討。

目指す方向性(将来ビジョンより)

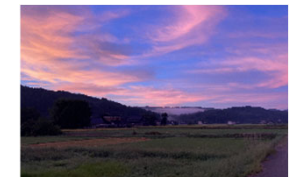
- 遊休農地の活用により、山村留学むけ農業体験イベントを実施することで、農業就農者人口の拡大に繋げる。
- 地域内のリタイア世代の生きがいづくり、関係・交流人口の拡大。

- コミュニティビジネスを展開し、収益力の向上を図る。
- 地域に眠っている地域資源を掘り起こし、イベント等の開催により収益力の向上及び関係・交流人口の拡大に繋げる。

- 災害に強い地域コミュニティの強化。
- 移住・集落協力の手引きを作成することで、受け入れ体制を整備し、移住者の拡大に繋げる。

押しポイント

当地域は農地の荒廃が著しいため、関係機関と連携しながら、作物の栽培に向けた管理や景観の改善に努めています。



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- ・「速川将来ビジョン」の策定により、計11のプロジェクトが立ち上がり、それぞれのリーダーを中心に動き始めた。

- ・将来ビジョンの取組の具体化を最優先に、これまでの地域活動で得た様々な知見を共有し実行した結果、定量的な成果を得られたと同時に今後の課題も見つかった。

- ・事業の実施によって、協議会外の団体・住民に活動や名称が浸透してきた。
- ・年間実施スケジュールが明確になり、来年度以降の実施方針が定まった。

農用地保全

- ・農用地保全ビジョン策定。
 - ・実施事業のリスト化、山村留学等の企画。
- ⇒今までは個々に活動していた各集落の営農組織が、話し合いを重ねることにより、連携体制を構築することができた。



- ・山村留学の実施に伴う地区外の学生との意見交換や、観光農園の整備、ハーブの活用法についての検討。
- ⇒遊休農地の保全活用が拡大するとともに、農業に関心を持つ人口を増やせた。



- ・短期農業体験に参加した大学生とともに今後の地域運営のあり方について意見交換。また、観光農園にて2つの行事を実施。
- ⇒観光農園及び行事を通じ、交流人口増加に繋がった。



地域資源活用

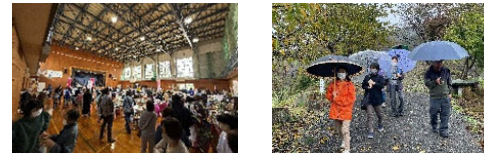
- ・地域資源開発ビジョンの策定。
 - ・地域資源のリスト化、フリマ等の企画。
- ⇒老若男女が参加したワークショップでは、多くのアイデアが生まれ、一部は若手部会が中心となりプロジェクトが進み始めた。



- ・農産物を加工した商品開発、廃校舎を活用した「里山マルシェ」の実施、地域をめぐる「里山魅力発見ツアー」を実施。
- ⇒地域の若い世代も巻き込んだ実証取組により、魅力発信や関係人口の拡大に繋がった。



- ・廃校を活用した地域交流拠点での「ヒミ里山マルシェ」等のイベントの実施。
- ⇒多種多様な行事開催によって、若年層の協力が定着し、交流人口増加に繋がった。



生活支援

- ・生活支援ビジョンの策定。
 - ・生活支援調査、実施事業のリスト化。
- ⇒生活支援にかかる課題やニーズが明確になり、移住・集落協力の手引きづくり等の事業の実施が計画された。



- ・HPの開設や、動画投稿をはじめとしたSNS発信、地域のパンフレット作成、電子回覧板の導入に向けた勉強会の実施。
- ⇒移住希望者への情報発信や、災害に強い地域づくりのための活動体制ができた。



- ・電子回覧板を試験的に導入。
 - ・HPやSNS活用による情報発信や地元特産品の販売実証を実施。
- ⇒地区内外への情報発信のデジタル化が確立され、今後更なる地域連携が可能となった。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・R5. 3月の臨時総会で本協議会が設立。1年間の話し合いを通じ、向こう2年間の活動計画を策定した。R6. 4月からは各種実証実験に取り組み、継続および運営に関する実施体制の充実・強化に取り組んだ。

(農用地保全)

【山村留学の実証】

- ・参加した大学生は少人数かつ短期間での農業体験ではあったが、地域住民との交流も含め概ね好評であり、住民にとっても大きな刺激となった。

【観光農園の開催】

- ・中山間地の耕作放棄地にR5年から水路および土地改良を加え、シャクヤクやハーブの栽培を開始した。
- ・県内外からの多くの方々の来訪や、摘み取り体験等の実施により、地域住民は自信をもって今後の活動に参加できるようになり、匂い袋などの加工品の試作の実施等、当初の計画以上に発展した実証を行うまでに至った。

(地域資源活用)

【地域交流拠点イベント(ヒミ里山マルシェ)】

- ・マルシェの開催はR6年5月、R7年5月とそれぞれ1日ではあるが、千人を超える来訪者があったことから、地域住民に自信と、交流人口増加の可能性を実感できる有意義な実証実験となった。

【ちいき発見モデルコース】

- ・舟山公園および地域資源の散策とものづくり体験を組み合わせたツアーを3回実施。延べ60人以上の来訪者があり、交流人口が増加につながった。

(生活支援)

【HP・移住定住の手引きづくり】

- ・HPの開設によりインターネット上での情報発信の基盤が形成され、これまで運用してきた各種SNSとの連携強化が図れた。
- ・移住定住の手引きを小冊子で刊行し、市内各所で配布した。当該地域の歴史的背景や現在の様子が分かりやすくまとめられており、好評であった。

【災害に強い地域連携の構築】

- ・約1年間かけて毎月1回、高齢者を中心にスマホ使い方の教室を開催するとともに、電子掲示板アプリの導入を開始し、現在運用中である。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・農村RM0事業後に向けて、地域内外の他団体との話し合いを通じ、モデル事業期間中に取り組んだことを整理・再構築しながら、収益性の確保も踏まえた交流人口拡大のための事業を継続していく。

(農用地保全)

- ・地域内の営農団体やNP0法人とも話し合いを持ちながら、農業に携わる人材の確保と、地域住民の理解や協力意識を高めるために情報発信をしていく。
- ・観光農園の運営管理はまだ自走可能にはなっていないが、地域住民のよりどころになっていることを生かし、可能な事業を継続しながら、交流人口拡大と収益向上を図る。
- ・農業体験の事業は1回のみで継続していないが、滞在する・植える・育てる・食べる経験とともにそれらを行うことで得られる喜びを体験する事業は、今後も協議会内で検討していきたい。

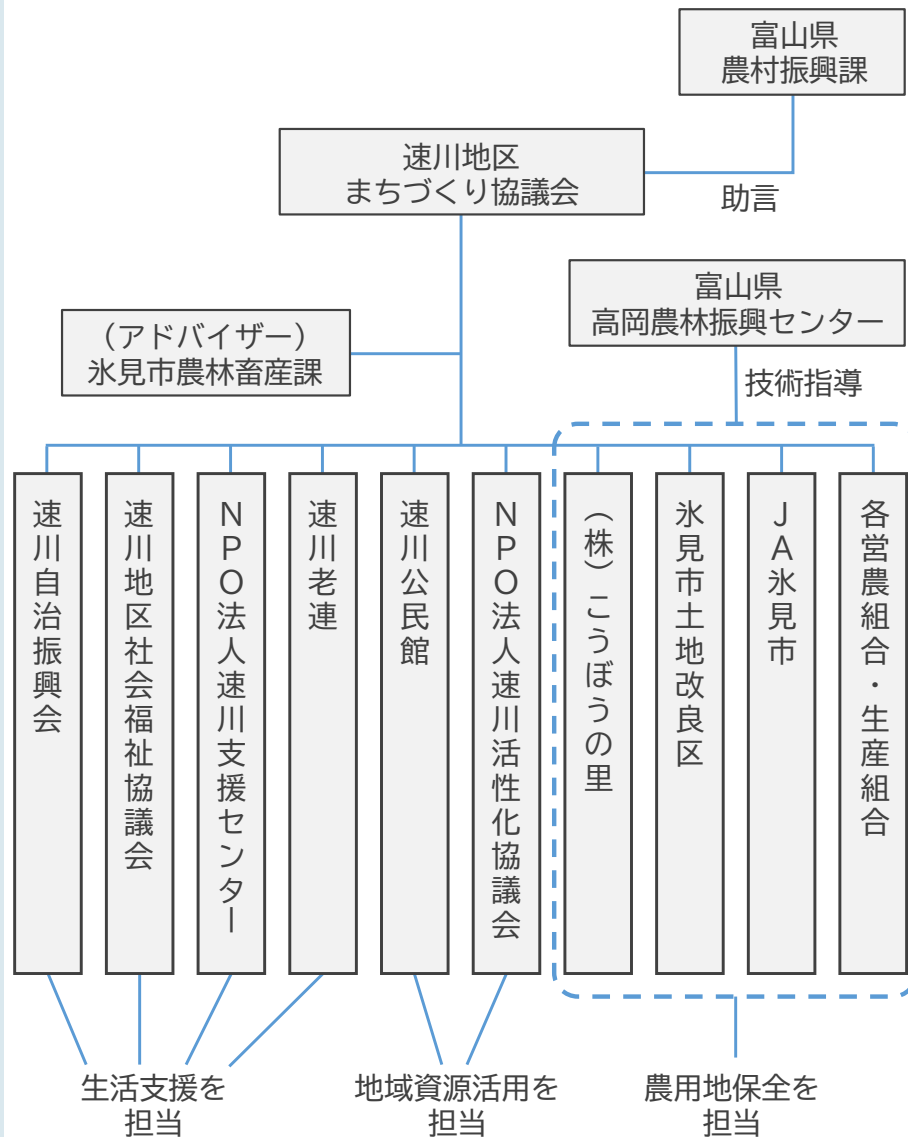
(地域資源活用)

- ・ヒミ里山マルシェについては今後も可能な限り継続していく。
- ・地域の農作物(さつまいも、いちじく、ゆず、大豆、ハーブ、メロンなど)をもとに、その加工品の生産・提供と同時に、市内外に広く情報発信し、地域住民の意識を高めていく。
- ・速川地区をさらに人の訪れる場所にするために、舟山公園を一つの起点として、これまでの実証で好評だった体験ツアーを継続しつつ、景観整備と情報発信をしながらと交流人口増加の機会を増やしていく必要がある。

(生活支援)

- ・移住定住の手引きを作成したことで、当地域の概要がわかりやすく解説され、これまで以上に多くの方々の目に留まることとなったため、手引き作成以前より移住定住のハードルが下がったと思われる。
- ・HPができ、情報発信できたが、引き続き運営維持及び地域内の役立つ情報発信の継続ができるか否かが課題。
- ・電子掲示板アプリは、地域住民への利用浸透が今後の課題。

4年目(令和8年度)以降の組織体制図



協議会の運営面

(活動資金)

- ・R7までの実施事業から、継続可能と思われるものを洗い出す。
- ・現時点で4年目の取り組みが確定している「ヒミ里山マルシェ」、「観光農園 フローリアひなた」それぞれで想定される費用も算出し、
 - ①収益でまかなうことができるもの
 - ②収益でまかなうことができないもの
 にある程度区分して、まかなえない費用に関連する参加協力者には事前説明を行い、協力を求めることを基本とする。
- ・令和8年度以降の活動資金については、事業からの収益金を基本としつつ、今後は自治振興会からの寄付や、市のおらっちゃん創生支援事業補助金等の活用に向けて、県及び市と相談しながら進めたい。具体的な資金額については事業予算を明確にしたうえで決定していく方針。
- ・新たな分野事業へのチャレンジを検討する際は、適宜行政機関と相談しながら、様々は助成金を活用する方針とする。
- ・なお、現時点において、多面的機能支払交付金及び中山間地域等直接支払交付金は協議会の活動費として活用していないが、今後活用を検討していきたい。

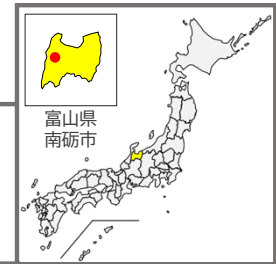
(活動拠点)

- ・速川公民館(旧速川小学校)を拠点として活動を行っている。ヒミ里山マルシェは体育館及びグラウンド、各種会合は公民館内を使用。
- ・また、速川公民館から1.5kmほど離れた場所に位置する観光農園(フローリアひなた)について、農用地保全を担う活動拠点として運営する方針。来訪者は観光農園に隣接する駐車場に駐車後、農園の散策等を楽しんでいる。

(事務局機能)

- ・R7までは、プロジェクトごとにリーダーを決め協力者や予算を決める「プロジェクトリーダー性」を採用。ほかの当該協議会員は局所的に協力するという体制をとった。取組完了後にその状況を共有しつつ、一部活動はHPで公開するなど後々の実行時の参考としている。
- ・今後は、さらにより多くの住民の参加協力によって取り組みを拡大するとともに、運営体制を確立していきたい。
- ・農村RMOモデル事業の終了後も事務局機能は解消せず、引き続き速川地区まちづくり協議会事務局が中心となって、プロジェクトの個別清算と年6回ほどの会合(オンライン会議を含む)で運営する予定。
- ・行政側に対しては、地域運営に対する支援として、活動方法に係る相談や補助金の検討のほか、地域と取組を連携できる団体や事業者等の紹介など、地域の活動に必要なノウハウやネットワークづくりへの協力をお願いしたい。

農村RMOモデル形成支援 大鋸屋地区 大鋸屋地域づくり協議会（富山県南砺市）



福祉分野・生涯学習分野で既に実行力のある地域づくり協議会が、地区内の営農組合とともに農業分野へも関与し、農業生産活動の活力を保っていく。

#干柿、#果樹、#直売所、#デマンド交通、#コミュニティカフェ、#鳥獣対策

対象地域

(事務局名)
大鋸屋地域づくり協議会

(地域の範囲)
旧小学校区（9集落）

(土地面積（R5.4月時点））
864ha

(農地面積（R5.4月時点））
309ha

(世帯数（R5.4月時点））
441戸

構成員

- ・大鋸屋農村RMOプロジェクトチーム
- ・大鋸屋地域づくり協議会
- ・大鋸屋営農組合
- ・NST・理休営農組合
- ・各営農組合
- ・南砺市土地改良区
- ・打尾谷溜池管理委員会

活動に関連する他の施策

- ・最適土地利用総合対策
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 平日に会社員をしている兼業農家が多く、農業に手が回りづらい。
- 担い手不足で未収穫だった作物に、鳥獣被害が発生している。
- 生産を止めた農地が雑種地となり、景観を悪化させている。

地域資源活用

- 地域の特産品である干柿のB級品について、活用方法が無い状況。
- 砺波平野を一望できる景観や五箇山との歴史的な繋がりなど地域資源が十分に活用されていない。
- 移住者や新規就農者に対する住居や農地、農機等の地域支援が必要。

生活支援

- 高齢者の独居世帯・高齢夫婦世帯に対する、食事・買い物・交通手段を検討する必要。
- 運転免許証の返納により、自宅に引きこもりとなりがちで、身体的、精神的な弱体化を防ぐことが必要。

課題に対する対応方針

- 現況農地や荒廃農地に関する調査。
- 農地の活用法及び整備に関する検討、実証。
- 鳥獣被害対策の検討、実証。

- 地域資源や魅力の掘り起こし。
- 干柿の活用方法に関する検討、実証。
- 空室を利用した地位産品直売所等の開設、運営。利活用できる空き家の調査。

- 気軽に出かけられるよう、買い物支援や通院のためのデマンド運行の調査、実証。
- コミュニティカフェの開設、運営。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 営農組合が新たな支援体制を構築し、今後も営農継続できる組織を検討。
- 次世代の担い手が営農継続しやすいよう、地域の実情に応じた基盤整備の形態を確立し、今後の整備に反映。

- 干し柿の収穫・加工体験等から地域外との交流を促進。
- 干柿に取り組む新規就農者の発掘と直売所の開設による地域の賑わいを創出。
- 地域資源の可視化と情報発信による知名度の向上。

- 高齢者が引きこもりとならないよう、気軽に出かけられる交通システムの構築。
- 交通システムにより、集出荷支援や自家製野菜の販売を通じ、高齢者のこれまで通りのやりがいを継続。

押しポイント

当地域は水稻（主食用米・酒米）の生産のほか、以前から栽培されている干柿用の三社柿に加え、果樹の生産が盛んで、新たにブドウを栽培する移住者も出てきている。



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- ・「大鋸屋ならではの」資源を活用し、地域外の人に「知ってもらおう」「足を運んでもらおう」ことにより、新たな『OGAYAブランド』確立に向けて前進できた。

- ・地域資源の取組を周知するとともに、今後の地域を考える気運ができた。



- ・ビジョンに基づき地域内の組織がそれぞれ果たしうる役割について深く検討できた。



農用地保全

- ・営農組合による鳥獣害対策等の話し合い、専門家を招いた研修会を開催。
- ⇒地区内の各営農組織における、経営規模、所有機械、作付け作物等について情報共有ができ、作業の協業・連携の参考となった。



- ・労働力不足解消、農用地保全と食の安全。
- ⇒ドローン防除に向けた操縦資格の取得を促進し、作業効率の向上を図った。
- ⇒農用地を継続的に利用していけるよう、食の安全について皆で検討することができた。



- ・労働力不足解消と、省力的な農用地保全。
- ⇒ドローン操縦資格者を確保することで、今後の体制（連合体）に向けた検討が進んだ。
- ⇒粗放的な管理を目指した景観作物（ひまわり）の栽培が進んだ。



地域資源活用

- ・地域資源掘り起こしのワークショップの実施、地元の子供や保護者からの意見聴取。
- ⇒これからの世代が考える守りたいもの、理想の地域像を共有できた。



- ・新たな地域イベントの開催。
- ⇒地域の良さを知る、新たな地域イベントとして「がやフェス」を開催した。また、地域資源を活用した新商品を開発できた。



- ・交流活動等を通じ、地域の一体感を創出。
- ⇒「がやフェス」の開催や直売所やカフェスペースの開設により、地域住民の交流が更に進んだ。



生活支援

- ・デマンド交通の在り方のワークショップ実施と、体制整備に向けた検討。
- ⇒地域でできる交通支援の骨格が見えた。



- ・地域の脚確保、やりがい・交流の場の創出。
- ⇒デマンドタクシーの適用要件を探りながら、継続が可能な要件について検討を進めた。
- ⇒直売所の開設により、作る喜びと顔を合わせる交流の機会を創出することができた。



- ・地域交通への対応と、持続的な運営。
- ⇒利用エリアや対象者を増やすとともに、タクシー業者の事前予約期限を利用の2時間前までに変更することで、利用拡大と業務を軽減することができた。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・先進地視察や全体会議、事務局会議、各部会でのワークショップを重ね、協議会及び事務局体制を確立し、将来ビジョンを策定した。
- ・事業に関する取組概要の全戸配布と、地域の文化祭での広報を実施した。

(農用地保全)

【集落営農を支援する協同組織の設立】

- ・7つの営農組織より幹事を選出し、営農組織の支援について年10回の協議を実施。連携を強化した。

【ドローンの導入、農用地の有効利用と粗放的管理】

- ・ドローン防除に向けた操縦資格の取得。防除・肥料散布等を実施。ドローン交流会を実施。
- ・作業省力化のための機械を選定・試行導入。柿木畑跡に無農薬大豆等を栽培。景観作物としてヒマワリを試行栽培。

(地域資源活用)

【イベントによる交流促進】

- ・地域の良さを知る新たなイベント「がやフェス」をR7.9月21日に盛大に開催。名城大学の学生やボランティア約20名がスタッフとして参加し、農産物や飲食の販売で数十万円規模の売上があがった。

【特産品開発と直売所の運営】

- ・特産品の干し柿を使用した新商品を3品開発。地元洋菓子店での商品化を検討したほか、干し柿を使った伝承料理の講習会を開催した。
- ・地域資源の活用促進のため、直売所「おがやの恵み」をR6.10月に開設。金曜日と土曜日の午前中、計14回実施した。

(生活支援)

【交通支援(デマンド交通)】

- ・デマンド交通の在り方に関するワークショップを全6回実施し、検討を重ねた。その後、タクシーによる送迎支援を開始し、30名程度が登録。利用状況に合わせ、申し込み方法やエリア、料金などを柔軟に調整した。南砺市主催のデマンドタクシーやコミュニティバスとの連携も検討を行った。

【コミュニティ拠点】

- ・直売所「おがやの恵」の開催に合わせ、倉庫を活用したコミュニティカフェ「CAFEガヤ」をオープンした。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・若者を含む多世代を巻き込む仕組みづくりを強化し、新たな人材の参画を促す。
- ・デジタル(LINEやInstagram)とアナログ(ケーブルテレビや結いネット)を用いた世代に応じた情報発信を行い、情報発信を得意とする高校生の力も借りる。

(農用地保全)

【組織・体制の再編と効率化】

- ・各集落にある7つの営農組織の統合や合併を視野に入れ、営農規模の適正化を図り、効率的な運営体制を目指す。

【スマート農業の展開、人材不足の解消と外部人材の活用】

- ・ドローン防除等の効率化を図りつつ、防除以外へのドローンの活用方法を検討し、利用料・業務受託による事業化を目指す。
- ・営農後継者や実務者の不足を補うため、若手、外国人、こどもといった人材の活用を積極的に進める。

(地域資源活用)

【関係人口の拡大と学生連携】

- ・学生による体験活動やSNS発信を強化し、若い世代を巻き込んだ周知を行うとともに、高校生にもPR協力を依頼する。おてつたびへの登録や、ワークショップの場の提供を行い、地域外からの人材受け入れを行う。

【特産品の収益化と販路開拓、集客と運営の工夫】

- ・干し柿等の特産品について宣伝を強化し、レストランへの直売や「ふるさと納税」への出品、地域外への販売などで販路を広げる。
- ・直売所やイベント運営に関わる人を増やし、コンテンツの充実を図る。

(生活支援)

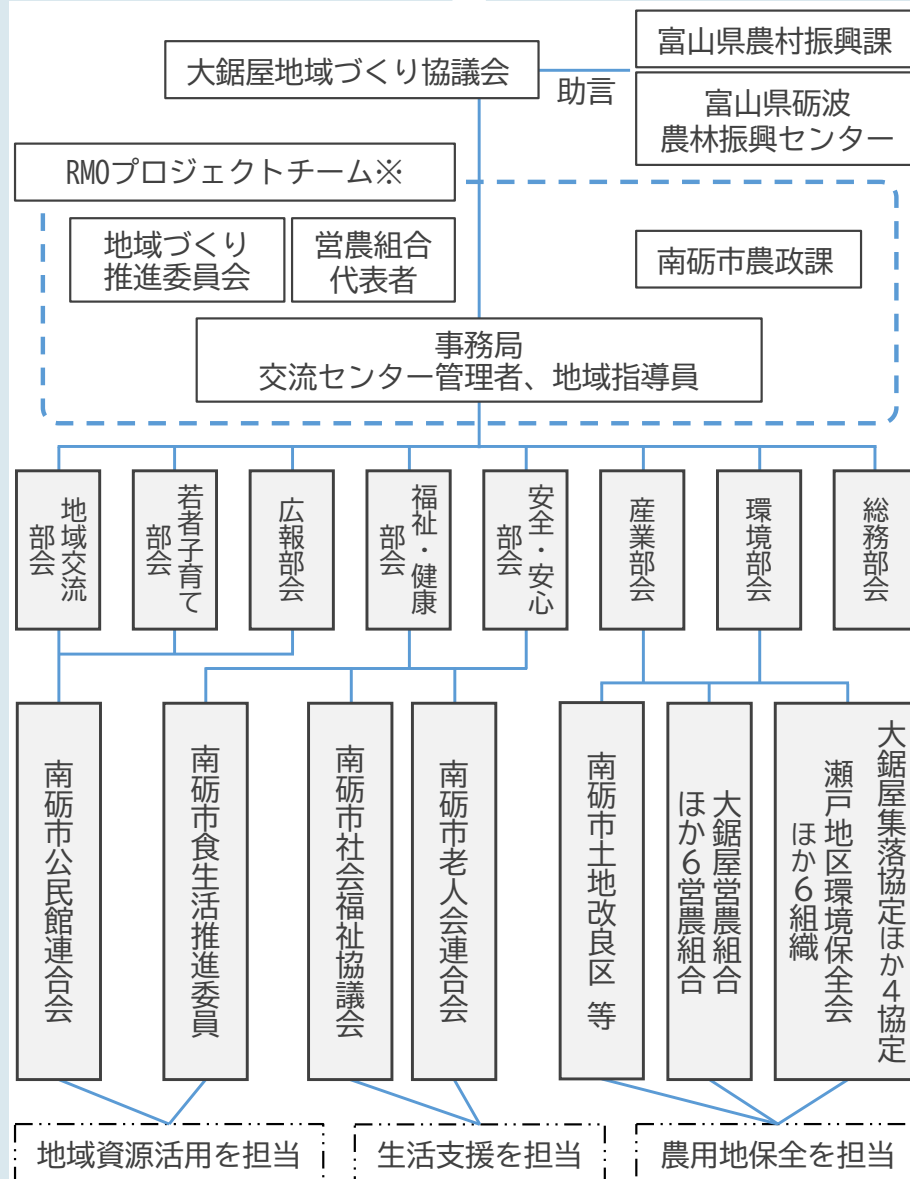
【交通支援の持続化】

- ・運航体制の確立(運転手及び財源の確保)が最大の課題であるため、地域の方による運営や行政との連携(補助金や公用車)を模索する。
- ・事業内容の精査を継続し、移動販売の実施など、地域のニーズ(買い物支援など)に即した形へ進化させる。

【拠点の運営体制の強化】

- ・カフェや直売所の運営の担い手を確保するため、運営サポート隊の立ち上げや地域推進員の活用を検討する。
- ・単なる店舗ではなく、「みんなの居場所」としての機能を明確化する。

4年目(令和8年度)以降の組織体制図



※ RMOプロジェクトチーム
元々「大鋸屋地域づくり協議会」の役割に含まれていなかった「農用地の保全」に関する取組を行うために設置したチーム

協議会の運営面

(活動資金)

- 運営資金については、公的資金の活用と独自の収益事業を組み合わせた運営を目指す。
- 具体的には、南砺市の交付金等の行政支援を基盤としつつ、地域資源活用事業である「CAFEガヤ」や農産物直売所「おがやの恵」の売上収益、そして、通所型サービスB「大鋸屋ひらすんま会」や「エコステーション」からの収益等を捻出し、運営に充当していく。

南砺市 住民自治推進交付金のうち

- 「農産物直売所等運営事業」：10万円
- 「介護予防事業」：20万円
- 「エコステーション設置事業」：5万円

- また、農用地保全の取り組みに係る経費については、共有事業の収益を基盤として継続、発展させる。
- 地域内にある7つの営農組織を効率的に支援・統括する新たな団体の設立に向けた調整を進める。

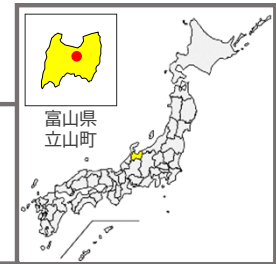
(活動拠点)

- 引き続き大鋸屋交流センター(住民の利用は無料)を中心に、交流事業、販売事業を実施していくこととし、農産物直売所「おがやの恵」とコミュニティカフェ「CAFEガヤ」を連携し、地域内外の人々が交流し、集える拠点として活用していく。

(事務局機能)

- 農村RMOモデル事業の終了後も事務局機能は解消せず、大鋸屋地域づくり協議会事務局が中心となってその役割を担い、運営を継続する。
- また、農用地保全の検討を進めていた営農幹事会も引き続き事務局機能の一端を担うことで、農用地保全と地域づくり活動の連携をより強固にし、実効性の高い運営体制を構築していく。

農村RMOモデル形成支援 東谷地区 東谷活性化協議会（富山県立山町）



多様な人材の力を活用して、特色ある地域資源の栽培・商品化、地域に合った生活支援体制づくりを進め、地域の農地を守りながら将来も住み続けられる地域を目指す。

#新規就農者、#遊休農地の活用、#地域資源の商品化、#地域の産業づくり、#ホップ栽培

対象地域

- (事務局名)
東谷活性化協議会
- (地域の範囲)
小学校区（12集落）
- (土地面積（R6.4月時点））
3,674ha
- (農地面積（R6.4月時点））
221ha
- (世帯数（R6.4月時点））
167戸

構成員

- ・東谷地区自治振興会・区長会
- ・生産組合長会
- ・農業委員
- ・中山間直払交付事務連絡協議会
- ・農事組合法人 四谷尾
- ・上東果樹生産組合
- ・土地改良区 東谷地区理事
- ・立山自然ふれあい館管理組合
- ・谷口公民館
- ・東谷地区社会福祉協議会
- ・谷口集学校
- ・地域おこし協力隊
- ・立山町役場

活動に関連する他の施策

- ・地域おこし協力隊
- ・最適土地利用総合対策
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 各集落の高齢化により、農業者等の担い手の減少。
- 耕作放棄地の増加。

地域資源活用

- 地域資源が十分に認知されていない。
- 地域資源（ラ・フランス、ゆず等）を活用した商品はあるものの、販路が確立されていない。
- 地域資源を扱う産業が少ない。

生活支援

- 生活用品を販売する店舗がない。
- 人々の交流できる場所が少ない。
- 少子高齢化・人口減少の進行。
(高齢化率) H24:42.9%→R4:55.6%
(地区人口) H24:535人→R4:396人

課題に対する対応方針

- 耕作放棄地の把握と持続的な活用方法の検討。
- 副業的農業など多様な人材の活用を検討。
- 短期的農業者の確保を行い、本格就農への移行を推進。

- 地域の資源（自然・特産品・人・物・歴史など）を再認識する。
- 特色ある地域資源（サツマイモ）の栽培試験、商品開発と販路拡大。
- 地域資源を活かした新規産業づくり。（クラフトビール試作研究）

- 事業者・行政・多様な人材などが連携し、地域性と住民ニーズに合った生活支援の取り組みを構築。
- 住民が集える環境づくりのため、地域交流拠点を整備。ICT活用に向けた生活支援体制の検討。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 将来の農地利用のあり方を話し合い、利用方法の実践・持続的な農地保全の推進。
- 農業を担う多様な人材を活用・育成し、地域の営農体制づくりを進める。

- 地域資源のブラッシュアップと特色ある新たな特産作物の生産・加工・販売の挑戦。
- 地域の魅力づくり・生業づくりに取り組む。

- 将来も住み続けられる地域づくりに向けて、ICTや様々な人材の力を合わせて暮らしを支える活動に取り組む。

押しポイント 地域おこし協力隊と多様な人材の力を合わせ、特色ある地域資源を活用した農業再生と産業づくり！



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- これまで実施した住民検討会における多様な意見や活動アイデアをもとに、望ましい地域の将来ビジョン(将来像)を考え、達成に向けて実践する内容を計画した。

- 地域の将来ビジョンに基づき、様々なアイデアによる農用地保全、地域資源活用、生活支援に関する実証活動にチャレンジした。

- 今まで取り組んできた事業に対し、ワークショップ等で地区の意見を確認できた。
- 地域交流事業（地域交流拠点の家具づくりイベントなど）を進めた。

農用地保全

- 農地保全に関する将来ビジョンを策定。
 - 新たな特産物（ホップ）の栽培を行う農地を選定。
- ⇒地域の農地利用のあり方を検討し、農地の保全・活用への意識が醸成された。



- 遊休農地を活用してホップ試験栽培に挑戦。
 - ホップ栽培技術の習得に取り組み、農地を管理・利用する体制づくりを進めた。
- ⇒新しい農地の保全活用の実証を行い、栽培手法や課題点などを確認できた。



- ホップ試験栽培を通じ、技術の確立を目指すとともに、クラフトビール生産に向けた麦の試験栽培に着手。
- ⇒ホップ栽培の実施に向けて、栽培手法や課題点などを確認できた。



地域資源活用

- 地域資源に関する将来ビジョンを策定。
 - ホップの栽培にあたり、専門家による技術指導と適地調査、試験栽培準備を実施。
- ⇒地域の魅力・資源を再認識するとともに、地域資源開発への活動計画を構築できた。



- 生産したホップと特産のユズ等を活用してクラフトビールの醸造試作を行った。
 - 新たな地域特産物としてサツマイモの栽培実践と加工品研究に取り組んだ。
- ⇒地域資源を活かした商品化検討が進んだ。



- クラフトビールに適した副原料の選定。
 - 収穫したサツマイモを加工し、移動販売車での試験販売を実施。
- ⇒開発した商品を実証販売に繋げた。



生活支援

- 生活支援に関する将来ビジョンを策定。
 - 地域で求められる生活支援のニーズ把握のため、聞き取りやアンケートを実施。
- ⇒地域性と住民ニーズに合った生活支援体制の構築に向けた方向性を共有できた。



- 求められる地域の姿をもとに、ICTによる課題解決を検討、集いの場づくりを実施。
 - 交流行事等により地域交流や連携を深めた。
- ⇒住民が持つ地域への思いを整理・共有し、地域づくりに向けた連携意識が深まった。



- 農産物の集出荷を見据えた福祉ワゴン車の運行実証。
- ⇒実証結果をもとに、福祉ワゴン車に関する地域のニーズや必要性を確認できた。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・各集落での全3回のワークショップを通じ、R5.10月に将来ビジョン完成。
- ・コミュニティスペースとして東谷農山村滞在施設の有効活用に向けた検討を重ねた。また、地元の新たな特産品を目指し、さつまいも甘酒を開発した。

(農用地保全)

- ・遊休農地を活用したホップや麦の試験栽培の実証。ホップ栽培技術の習得に取り組み、農地を管理・利用する体制づくりを進めた(約0.1haを借りてホップ栽培の開始)
- ・また、栽培者が不在となったブルーベリー畑(0.3ha)での実証栽培をスタートさせた。ふれあい館主導のさつまいも栽培もサポートした。
- ・ただ、試験栽培の実証に取り組んだが、猛暑の影響やサル等の鳥獣被害により、作物収穫量の減少となる年度もあった。

(地域資源活用)

- ・生産したホップと特産のユズ等を活用し、クラフトビールの醸造施策に取り組んだ。醸造所と交渉を重ねてきたが、酒販免許関係で事業期間中の制作には至らなかった。
- ・新たな地域特産物としてサツマイモの栽培実践と加工品研究に取り組んだ。
- ・収穫したサツマイモ加工し、移動販売車やイベントで試験販売実施した。
- ・サルの被害により収穫量が減少し、体験農園やサツマイモ甘酒の取組みができない年度もあった。

(生活支援)

- ・将来も住み続けることのできる地域づくりを目指し、生活支援ニーズ把握のためのアンケートや聞き取り等を実施。その結果を踏まえ、交流拠点のイメージを共有したり、夏祭りにおける盆踊り等の復活など、一部実行に移しながら交流と連携を深めた。
- ・農産物の集出荷を見据えた福祉ワゴン車の運行実証に着手した。
- ・地域交流事業(地域交流拠点の家具づくりイベント)を行った。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・農山村滞在施設を活動拠点としてイベント等の企画を行っていく。
- ・サツマイモ甘酒やラ・フランスで作ったジャムなど6次加工品を昆虫王国立山や東谷地区祭りで販売することで収益源となる取組を模索していく。

(農用地保全)

- ・地域では、鳥獣被害(サル、イノシシ)の影響が大きいことから、専門家とともに、行政も含めて対策を強化していく。
- ・ホップの植栽に関して、準備や人材の確保が整ったため、令和8年度より本格的に栽培を行い製品化を目指していく。
- ・ブルーベリーの栽培について、町外から手伝いに来られた方もいたことから、今後とも町内外の交流を大切にしながら持続的な農地保全に取り組んでいく。

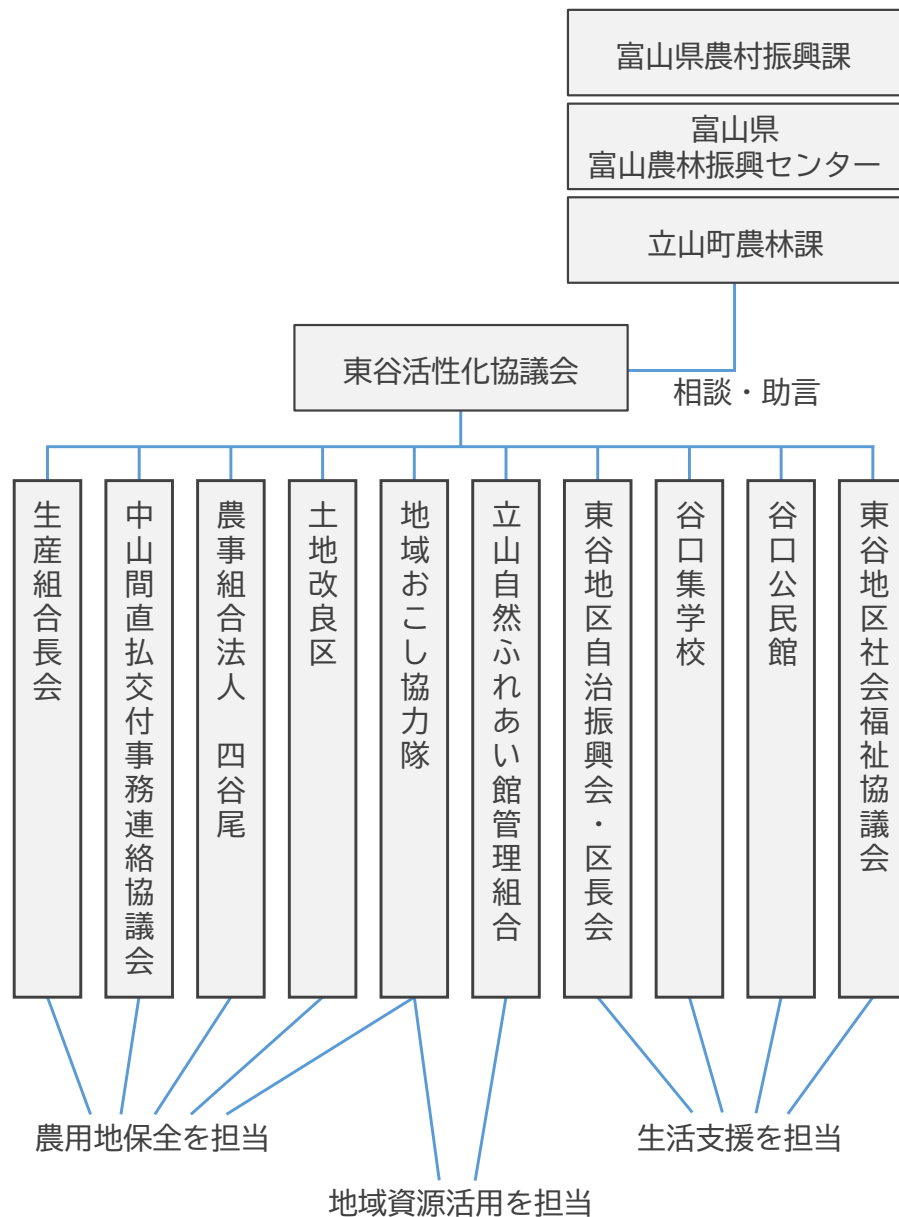
(地域資源活用)

- ・引き続きホップの栽培と醸造所との交渉を続け、クラフトビール醸造施策に取り組んでいく。
- ・サツマイモの栽培に関し、R7はサルの被害が甚大であり不作であったことから、獣害対策を実施するなどし、来年度以降も継続的に収穫ができる営農体制を整えていきたい。
- ・また、小学生等の社会科見学の一環として、サツマイモの苗植えや収穫を体験できる「体験農園」を継続していく。

(生活支援)

- ・地域ニーズを反映しながら、今まで取り組んできた事業を取捨選択し確実に取り組んでいける内容で積極的に行っていく。
- ・福祉ワゴン車について、現状は外部委託しておりコストが発生していることから、地区の意見を踏まえ、運用の必要性を慎重に議論していく。
- ・地域情報の発信について、谷口集学校と連携し、SNSの発信等を活用することでイベント等を広くPRするなど、関係人口の拡大に繋げる。

4年目(令和8年度)以降の組織体制図



協議会の運営面

(活動資金)

- ・協議会の運営資金に関しては自治振興会に対する寄付金その他、社会福祉協議会等に支援の検討をお願いしており、引き続き協議を行う。また、中山間地域等直接支払交付金も活用を検討している。
- ・今まで行った活動をできるだけ継続していきたい思いであるが、これまで農村RMOモデル形成支援で取り組んできた実証活動を踏まえ、効率的に収益源に結び付く取組みは何かの選別が必要。
- ・東谷地区特産品(サツマイモ・ネギ)を活用した加工品の開発、地域のお祭りに合わせたイモカフェやカラオケ大会の開催、東谷地域の自然を活用した観光イベントなど、地域ニーズを反映した新たな取り組みも検討しながら、活動継続のための安定的な財源確保を図っていきたい。
- ・また、行政から引き続きアドバイスをいただきながら活用できる補助事業がないか相談しながら進めていきたい。

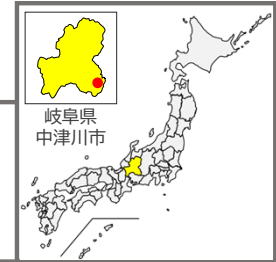
(活動拠点)

- ・今後は今年度改装が完了する旧谷口保育所(東谷農山村滞在施設)をメイン拠点として活動予定であり、これまで同様、運営事務や会議・打合せを行う。なお、次年度より水道光熱費の負担が発生するため、無償借上を町と協議中。
- ・また、たてやま自然ふれあい館の設備と一室も借りる予定。谷口集学校とも連携しながら収益源となる取組を模索し、交流拡大から、収益の安定化を図り、地域ニーズに対応した地域経営を目指していきたい。

(事務局機能)

- ・現状は農村営利を目的とした取組ではなく収益化に至っていないため事務局機能の維持は困難である。一方で、これまでの実証活動結果や地区内ワークショップによる意見交換により、将来の地域経営ビジョンが確立しつつある。軌道にのるまでは中山間地域等直接支払交付金、多面的機能支払交付金等を活用しながら継続させたい。
- ・また、行政に対しては、活用できる補助事業の紹介や運営面の支援を引き続きお願いしたい。

農村RMOモデル形成支援 加子母地区 加子母むらづくり協議会（岐阜県中津川市）



地域資源を活用した新たなコミュニティビジネスを創出し、活動全体としての収益性を確保することにより、農用地保全活動や、地域ぐるみで持続的に地域経営を行っていきける体制を整備する。

#域学連携、#地域がキャンパス、#農泊、#リジェネラティブ・トラベル、#地域放送システム、#カシモール

対象地域

- (事務局名)
NPO法人かしもむら
- (地域の範囲)
旧市町村区（10集落）
- (土地面積（R5.4月時点）)
11,416ha
- (農地面積（R5.4月時点）)
276ha
- (世帯数（R5.4月時点）)
962戸

構成員

- ・NPO法人かしもむら
- ・中山間直弘集落協定（10地区）
- ・加子母農地・水・環境保全会
- ・中津川市社会福祉協議会加子母支所
- ・加子母観光協会（農林泊推進協議会）
- ・加子母森林組合
- ・中津川北商工会加子母支所

活動に関連する他の施策

- ・地域おこし協力隊
- ・域学連携事業
- ・コミュニティバス運行事業
- ・「デジ活」中山間地域
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 急傾斜かつ畦畔の占める割合が大きい農地や、不整形や面積の小さい農地が多いことから、平地と比べて多大な労力が必要。
- 農家の後継者育成や新規就農者を確保していくことが求められている。

地域資源活用

- 高齢化や鳥獣害被害による生産意欲も低下傾向にあり、特産品の出荷数量は減少傾向。
- 大学生が地域に滞在して課題解決に取り組む「域学連携事業」（継続中）を踏まえた、新たなコミュニティビジネスの創出が課題。

生活支援

- 高齢者をはじめ地域住民が安心して暮らし続けるためにも、通院、買い物、外出支援といった、地域で支え合う仕組みづくりが必要。
- 農業と福祉を組み合わせた生きがい創出や、地域包括ケアの推進などが課題となっている。

課題に対する対応方針

- 農家や地域住民、不在地主などにアンケート調査を行い、地域や農家に関する将来の意向を把握する。
- 若い世代も参加するワークショップを通じ、持続的な将来ビジョンを定めていく。

- 地域で生活を営む様々な人たちと、域学連携に参画する大学生や、都市部で生活する地元出身の若者などが参加するワークショップを開催し、地域資源の活用プランを検討していく。

- 地域全体で支え合う持続可能な福祉社会を実現するため、自助・共助・公助の考え方にに基づき、制度に伴うサービス等を組み合わせた仕組みづくりを進める。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 新規就農者や営農組織への集約やコミュニティ農園としての活用を促進する。
- 循環型農業や多様な農業モデルを推奨し、農用地の持続可能な利用を図る。

- 地域の特産品を開発し、オンライン販売等を通じて販路を拡大する。
- 地域資源を生かしたサステナブルツーリズムを推進し経済を活性化する。

- 在宅支援や地域内交通を補完し、高齢者が安心して暮らせる環境を整備する。
- 若者やUIターン者への支援策（起業支援、住宅提供など）を強化し、新たな人材の流入を促す。

押しポイント

域学連携を通じた大学生と地域住民の交流を通じ、地域サポート人材としての関係性の構築と新たなコミュニティビジネスの創出を目指しています。



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- ・将来ビジョン策定に向けた話し合いやアンケート調査等を通じ、農家だけではなく様々な主体の力をつなぎ合わせていく運営組織の必要性についての認識が高まった。

- ・協議会内の分科会やRMO推進員が中心となり、昨年度策定した将来ビジョンの具現化に向けて、行動計画の策定や実証事業に取り組み課題を明確化することができた。

- ・地域内の取組を整理・統合し、協議会を中心とした運営体制が定着。農用地保全、地域資源活用、生活扶助が連動し、地域で支え合う持続的な地域運営の枠組みができた。

農用地保全

- ・全戸を対象にしたアンケート調査や農業体験の実施、農地情報と地域資源のGISマップ化、IoTを活用した有害鳥獣監視の試行。
- ⇒非農家を交えて農用地保全の課題や省力化に向けた検討が深まった。



- ・集落営農組織を中心に生産コスト、担い手や組織の強化に向けた調査と人材育成。
- ⇒小規模農業向け機械の共同利用や、省力化に向けたドローンオペレーターの育成を行うことができた。



- ・地域内の営農組織等を交えた勉強会等、農用地の維持管理体制の整理に取り組んだ。
- ⇒農地の集約化や活用場のづくりを見据えた役割分担、担い手の確保に向けた方向性が共有された。

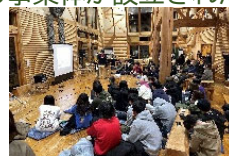


地域資源活用

- ・空き家を活用した暮らし体験拠点の実証、遊休施設を活用した活動拠点施設の検討。
- ⇒農村スタディツアーを通じ、地域の担い手となる人材の確保に繋がった。



- ・地域資源を活かした農村スタディツアーの実践やコミュニティビジネスの創出に向けた計画策定。
- ⇒地域おこし協力隊等が協働し、スタディツアー等を企画運営する事業体が設立された。



- ・域学連携や交流事業を交えた活動拠点施設を核とする農泊やコミュニティの場の創出。
- ⇒農業・文化・人材を組み合わせた学びと実践の枠組みが整理され、関係人口創出につながる活用モデルの基盤が形成された。



生活支援

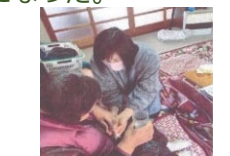
- ・高齢農家の集出荷及び買い物、外出支援の実証、生活支援の有償ボランティアの実証。
- ⇒アンケートや実証事業を通じ、高齢者等の安心感を高めることができた。



- ・高齢農家の集出荷や外出支援、見守り等の生活支援体制の構築と実証事業の実施。
- ⇒地域内や地域ファンをつなぐ地域アプリ「かしもチャンネル」を実証開発し、スタートすることができた。



- ・地元スーパーの閉店を踏まえ、高齢者向けのアンケート調査や生活支援事業を実施。
- ⇒見守りと移動支援を組み合わせ、拠点を活用した継続的な生活扶助の仕組みづくりに向けた方向性が明確になった。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・住民参加型ワークショップ及び全戸アンケート調査を通じ、地域の将来ビジョンを策定。ビジョンに基づき、分野横断の検討会を重ね、担い手確保や関係人口創出に向けた方向性を整理しながら、各分野で実証事業を開始した。

(農用地保全)

【農地の集約化】

- ・集落協定等と連携し、農地の現状把握と利用意向調査を実施した。
- ・担い手への集積を見据えた話し合いを行い、農地利用計画の検討を進めた。
- ・GISマップを活用し、優良農地や維持困難地の見える化を行った。

【耕作放棄地の活用】

- ・遊休農地を対象に体験農園を設置し、再生利用の実証を行った。
- ・農業体験を通じ、新たな担い手の掘り起こしを行った。
- ・スマート農機の体験利用により、作業負担軽減の可能性を検証した。

(地域資源活用)

【空き家・遊休施設の有効活用の検討】

- ・空き家を活用した暮らし体験拠点の実証を行った。
- ・受入れ体制の課題整理を行い、改善点を把握した。
- ・RMO推進員を配置し、窓口機能を整備した。

【特産品・プログラム開発】

- ・大学生と連携し、滞在型スタディーツアーを実施した。
- ・地域資源を活かした体験プログラムの可能性を検証した。
- ・オンラインショップ等を活用し情報発信を行った。

(生活支援)

【買い物・外出支援】

- ・高齢農家の集出荷支援と併せた買い物・外出支援の実証を行った。
- ・利用ニーズや運行条件の整理を行った。
- ・有償ボランティアとの連携し移動困難者の課題把握を行った。

【見守り・生活支援】

- ・生活支援アプリの開発と実証を行った。
- ・見守りや情報共有機能の有効性を検証した。
- ・行政・社協等との連携体制を整理した。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・コミュニティビジネスを創出し、収益を農用地保全や生活支援へ循環させる「地域内経済循環モデル」を確立する。また、協議会運営を認定NPO法人が担うことにより、複数財源を組み合わせた自立型運営へ移行する。

(農用地保全)

- ・農地利用計画を具体化し、担い手への集積・集約を進めるとともに、体験農園等を通じて新たな担い手の育成につなげる。
- ・中山間地域の条件に応じた省力化・小規模多品目型の営農モデルを整理し、地域内で共有する。
- ・鳥獣被害対策については専門家や先進事例を取り入れながら、デジタル技術も活用した地域ぐるみの体制を構築する。
- ・棚田保全活動や農業体験を観光や教育資源につなげ、農用地の保全活動への理解と参加を広げる。

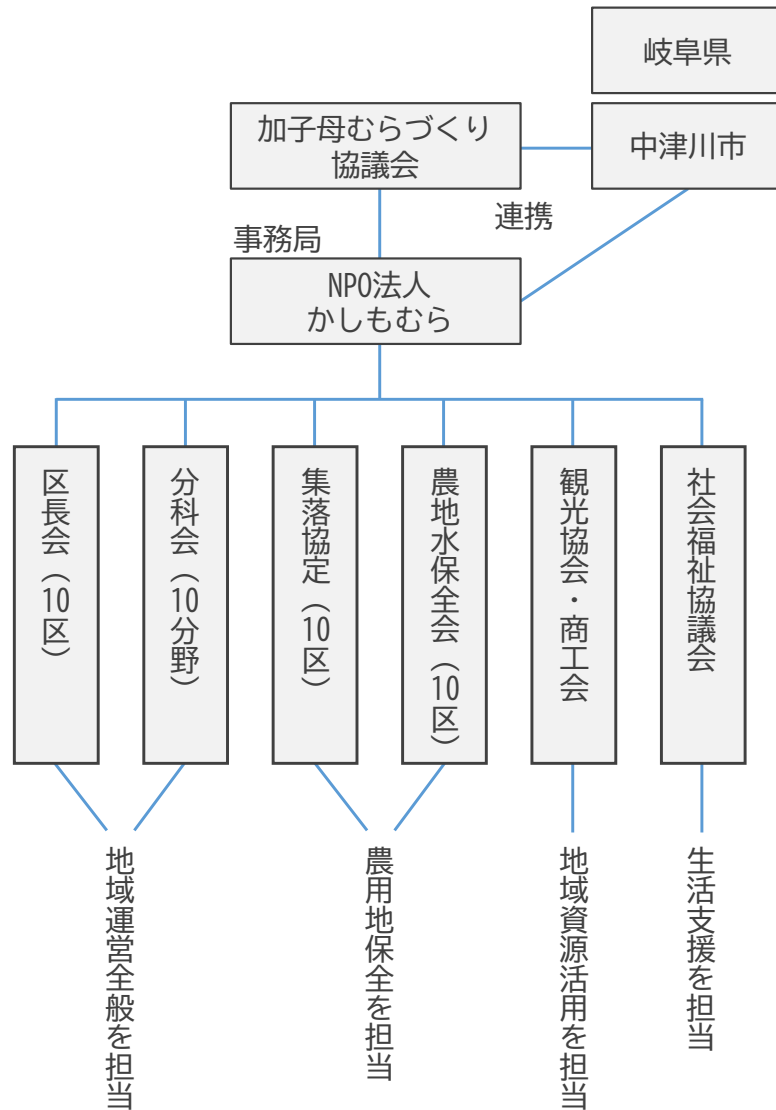
(地域資源活用)

- ・農泊・スタディーツアーを磨き上げ、「地域がキャンパス」の考え方のもと、滞在型プログラムの充実を図る。
- ・リジェネラティブ・トラベルの視点を取り入れ、自然や文化資源を活かした持続可能な観光モデルを構築する。
- ・直売所や軽トラ朝市などの対面販売やカシモール等のECサイトを強化し、情報発信と販路拡大を進める。
- ・小水力発電事業の推進により得られる売電益を、地域活動へ還元する仕組みを整える。

(生活支援)

- ・買い物・外出支援の対象エリアを拡大し、持続可能な運行体制(担い手確保・費用負担の整理)を確立する。
- ・地域アプリ「かしもチャンネル」を充実させ、見守り・情報共有・支援マッチング機能を強化する。
- ・行政・社協との連携を深めながら、「地域の共助」を明確に位置づけ、無理のない支え合いの仕組みへ発展させる。

4年目(令和8年度)以降の組織体制図



協議会の運営面

(活動資金)

- これまでどおり中津川市まちづくり協議会としての役割を担いつつ、今後も各種の補助制度等を活用しながら、持続可能な運営体制を構築する。
中津川市 地域一括交付金 2,001千円(予定)
岐阜県 アグリパーク重点推進モデル事業1,500千円(公募申請中)

- 農村RM0モデル形成支援で取り組んだ実証活動のうち、農泊・スタディーツアー及び買い物・外出支援等の生活支援の取組は、本格実施に向けて継続する予定である。事業化可能なものは自主財源化を進め、収支バランスの確立を目指す。資金面では、NPO法人かしもむらが認定NPO法人としての社会的信頼を高めることにより、寄付金の増加を図るとともに、指定管理業務の受託、小水力発電事業の検討を進め、多様な自主財源を組み合わせた持続的な運営体制の構築を目指す。

- 行政とは対等なパートナーとして連携しながら、地域経営モデルの確立を進めたい。

(活動拠点)

- 公民館の一室や空き家、遊休施設を活動拠点として確保・活用してきた。また、市から指定管理を受けているかしも明治座や、管理委託の研修交流施設等の適正な管理運営を行いながら、地域活動の拠点として活用中。今後は公民館の指定管理も受託できるように務め、包括的な地域のコミュニティの拠点として運営していく予定である。

- 活動拠点としては、公民館の一室に事務所を置き、かしも木の家及び研修交流施設、かしも明治座を活用し農泊や交流事業を展開する。

(事務局機能)

- NPO法人かしもむらが事務局機能を担い、地域づくり関連事業を活用しながら、当地区の事務局として、農村RM0モデル形成支援で実証した各種活動を本格稼働させていく。

農泊・生活支援等の活動は、地域住民から必要とされているものの、営利を目的とした取組ではなく収益化は困難であるため、今後は各種の支援策を活用しながら継続させたい。

- 事務局運営については現状では人材及び人件費の確保等に大きな課題があり、行政に対しては、引き続き運営面での支援をお願いしたい。可能であれば、中間支援組織による伴走支援についても支援を受けたい。

農村RMOモデル形成支援 敷島自治区 しきしまの家運営協議会（愛知県豊田市）



農地保全にあたっては、小規模CSA（地域支援型農業）グループによる経営の安定化を図ることで、農業経営として確立していくとともに、高齢者や子供向けの生活支援活動を推進させる。

#自給家族、#支え合いシステム、#野菜配送システム、#移動支援

対象地域

- (事務局名)
しきしまの家
- (地域の範囲)
旧小学校区（10集落）
- (土地面積（R4.11月時点）)
2,187ha
- (農地面積（R4.11月時点）)
126.5ha
- (世帯数（R4.11月時点）)
395戸

構成員

- ・敷島自治区本部役員
- ・中山間直接支払集落協定役員
- ・農地保全プロジェクト代表
- ・支え合いプロジェクト代表
- ・農業委員
- ・農地利用最適化推進委員

活動に関連する他の施策

- ・最適土地利用総合対策
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 高齢化や担い手不足で、集落単位の取り組みが困難になりつつある。草刈りの守備範囲も過大となり、耕作放棄化の懸念が出ている。
- CSA農業への関心が高まっており、消費者とつながるサポート体制が求められている。

地域資源活用

- 都市部スーパーと連携した出荷グループの高齢化が進んでいる。
- ボランティアによる野菜配送事業の継続性に課題がある。
- 野菜を加工して付加価値を高め、事業の安定化を図る試みを、加速させていく必要がある。

生活支援

- 過度に行政に依存しない、地域独自の支え合いの仕組みが必要。
- 都市部からの支援者が多い地域だが、連携、交流する場所や機会は限られている。また、孤立化を防ぐために住民同士の関係性作りが必要。

課題に対する対応方針

- 中山間直払の広域協定を締結し、事務の軽減を図る。
- 「地域計画」を自治区単位で策定し、戦略や事業計画を立てる。
- 草刈りの省力化や、機械の効果的な共同利用、しきしまの家「自給家族」による農地保全実証を行う。

- 出荷グループの運営安定化に向けた野菜配送実証を行う。
- 地元企業となるメーカーと連携し、ドローンによる野菜等の配送実証の可能性を探る。
- 野菜の高付加価値化に向け、加工品の生産実証の可能性を探る。

- 支え合いシステム運用実証を行うほか、相談窓口、事務機能、交流・連携の拠点を整備する。
- 高齢者や子供の塾通いなどの、移動支援にかかる実証を行う。
- テレビを活用した買い物・宅配システムの実証可能性を探る。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 農地の共同管理体制の推進。
- 耕作放棄地対策、獣害対策を実施し、良好な景観を保持。

- 「メグ友会」、「旭元気野菜の会」の活動の活性化、持続化。
- 付加価値の高い加工品の特産化。

- 有償のボランティアマッチングサービス「支え合いシステム」の構築と拠点の整備、実証を踏まえたシステムづくり。

押しポイント

「しきしまの家」を拠点に豊かな自然や伝統を守り、地域住民全員で楽しく支え合って生活ができる地域づくりに取り組んでいます。



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- ・ 将来ビジョンに基づく各取組の実施と「しきしまの家活動報告会」の開催により、地区外を含めた多様な主体との連携拡大や住民の地域づくりの意識醸成に繋がった。

- ・ 将来ビジョンに基づく各取組の実施と拠点施設「しきしまの家」の活況により、にぎわいのある地域づくりに繋がった。また、将来の自走に向けた検討を始めた。

- ・ 事業後も持続可能な運営が可能になるよう、令和8年4月1日の「しきしまの家」法人化（一般社団法人）に向けて準備を進めた。

農用地保全

- ・ 農地保全プロジェクトチーム会議開催、お試し自給家族の募集。
- ⇒ 集落の話し合いにより「地域計画」実現戦略・事業計画を策定（2集落）できた。また、自給家族出荷農家（3戸）も増えた。



- ・ 「自給家族」による農用地保全をしきしま全域に広めるための実証を行う。
- ⇒ 「自給家族」顧客管理アプリの導入により、事務軽減につながった。PRコンテンツの作成等により契約家族が90世帯増加した。



- ・ 「自給家族」による農用地保全活動の拡大に向けた取組を実施。
- ⇒ 「押井の里」と「しきしまの家」の自給家族を統合し、230から350家族に拡大。援農の仕組みにより農用地保全を図れた。



地域資源活用

- ・ 「メグ友会」、「旭元気野菜の会」の配送部門統合に向けた調査研究の実施。
- ⇒ 高齢者生産野菜の都市部スーパーへの配送実証により、持続可能な仕組みに必要な問題が抽出できた。



- ・ 配送部門の統合、伝票処理のシステム化、市場情報等の効果的な伝達方法の検討。
- ⇒ 伝票アプリを開発、導入することで、出荷者、集荷・配送者及び発注者間の情報共有と事務負担軽減につながった。

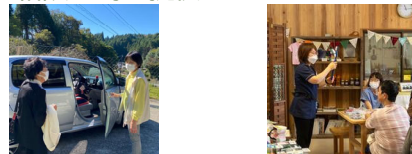


- ・ 企業、地元中学校等と連携した加工品開発により生産野菜の付加価値向上を図る。
- ⇒ 地元中学生及び企業と連携し地元産ハラペーニョ（とうがらし）による商品開発を実施。交流人口の増加につなげた。



生活支援

- ・ 高齢者等の移動支援や、支え合いシステムの効率的な運用に向けた実証の実施。
- ⇒ 移動支援の実証により、改善点を把握できた。また、支え合いシステムにより、困りごと相談の場の提供とマッチングができた。



- ・ 相談窓口となる住民の拠り所「しきしまの家」について、場所及び人の充実を図る。
- ⇒ 支え合いシステムの標準料金設定や運用システム開発により、依頼・マッチング件数が前年度の75件から190件に増加した。



- ・ 生活支援面の「支え合いシステム」における効率的な運用を検討。
- ⇒ 依頼・マッチング件数が前年度の190件から200件に増加した。また、高齢者の移動支援が公共ライドシェアに進展した。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・令和5年5月から実証を開始し、「自給家族」による農地保全を展開。敷島地区の将来ビジョン「しきしま♥ときめきプラン」の事業実施と更新。
- ・旧こども園を活用した「しきしまの家」の機能充実に向けた取組。

(農用地保全)

【自給家族】

- ・CSA (地域支援型農業) である「自給家族」を敷島地区全体に広げることによって、生産者23名の参加と応援者である350家族・560俵の契約にいたった。
- ・講習を受けた家族が山村課題の草刈を支援する、援農の仕組みができた。

【中山間地域等直接支払制度事務負担軽減等】

- ・中山間地域等直接支払制度の各集落協定の事務負担軽減を図るため、敷島地区で広域化し事務手続を1本化した。
- ・愛知工業大学と連携し、ラジコン草刈り機における自動運転の共同開発に着手、GPSが使えない中山間地域での草刈り自動化の目途を付けた。

(地域資源活用)

【生産野菜の出荷】

- ・高齢者等が生産した野菜を出荷するための配送ルート・スケジュールの最適化や、伝票記載及び集計作業のIT化に取り組んだ。

【しきしまの家、特産品を使った商品開発】

- ・「しきしまの家」を各種相談窓口、事務局、住民の集える場所として機能強化。施設の拡充を図った。
- ・企業等と連携し、ハラペーニョ味噌、ジャム、クラフトビールなど青唐辛子を使った新たな商品を開発した。

(生活支援)

【支え合いシステム】

- ・住民の困りごとを元気な高齢者やスキルのある住民が支援する有償ボランティアマッチングサービス「支え合いシステム」を構築した。

【移動支援】

- ・地域電力会社による助け合いカーを利用した移動支援の実証を行った。また、「しきしま版公共ライドシェア」を開始した。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・各種相談窓口機能のある「しきしまの家」を、地域内外の人が交流できる場所として更に充実させる。関係人口増を見据えた交流機会を増やす。
- ・事業及び運営の継続を図るための財源確保を検討する。

(農用地保全)

- ・「自給家族」による都市部住民と生産者の交流を図りながら、安定した営農を継続し耕作放棄地の発生を抑制する。
- ・今後も草刈ライセンス講習を継続し、援農人口を拡大することで、農用地保全を推進する。
- ・「しきしまの家」が敷島地域内にある農地の利用調整機能を担い、耕作放棄地の防止と担い手にとって効率的な営農ができる環境を整備する。

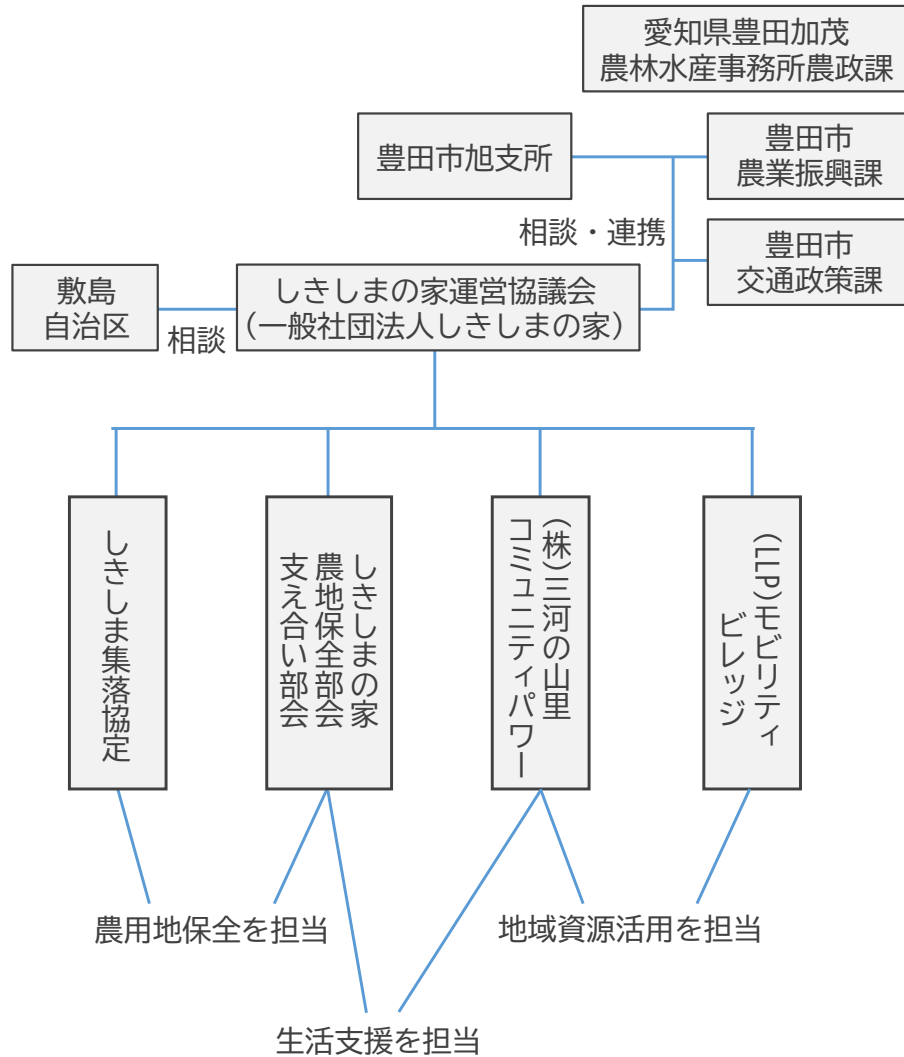
(地域資源活用)

- ・出荷量の増加を図るため、生産者の確保を推進する。また、生産野菜の付加価値向上に向けて、引き続き商品開発を行う。
- ・「しきしまの家」が、子どもから高齢者・敷島の住民から関係人口まで多様な人が集える場所として、拠点機能の充実を図る。

(生活支援)

- ・「支え合いシステム」への相談やマッチングが増加しているため、効率的な運用が可能となるよう、ITやAIの活用を目指す。
- ・これまでの移動支援の実証を踏まえ、ドライバーや自動車の確保を検討する。

4年目(令和8年度)以降の組織体制図



協議会の運営面

(活動資金)

- ・ 中山間地域等直接支払制度による交付金の一部を活用する。
(各集落から本体の一部拠出および加算金の一部300万円)
- ・ 地域電力会社(株)三河の山里コミュニティパワーからの支援金を活用する。
(電力切替に伴う支援金および介護予防事業補助金300万円)
- ・ 農用地保全事業の「自給家族」による売り上げから活用する。
(自給家族事業の売上2,500万円から400万円を協議会に充当する)
- ・ 国、県、市で活用可能な補助事業を検討していく。
最適土地利用総合対策事業(令和6~10年度)
多面的機能支払交付金(5集落が実施しており9集落に拡げる)
山間地営農振興事業(愛知県)
わくわく事業(豊田市)

(活動拠点)

- ・ 「しきしま」の家を引き続き活用する。拠点の確保に必要な費用は、上記活動資金から充当する。

(事務局機能)

- ・ 令和8年4月1日に非営利型の「一般社団法人しきしまの家」を設立し、「しきしまの家運営協議会」の業務を引き続き行う。